

**閲覧用**

# 令和元年度 事務事業評価シート(内部評価) 一覧表

事業概要、平成 30 年度決算見込額及び令和元年度予算額、事務事業の担当室が行った評価（内部評価）の一覧表です。

なお、各事務事業の詳細シート（事務事業ごとの個別表）については、市役所（1 階 行政情報閲覧スペース、2 階 総合企画政策室）及び市ホームページでご覧いただくことができます。

（お問い合わせ先）

名張市 総合企画政策室

電話 0 5 9 5 - 6 3 - 7 3 8 9

# 目次

1. 内部評価について	2	第3章 活力に満ちて暮らせるまち	
2. 事務事業評価シート一覧表	3	第1節 地域産業の振興	
第1章 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち		1 農林資源	31
第1節 人を大切にする社会の創造		2 商工経済	36
1 人権尊重	3	3 観光交流	36
2 男女共同参画社会	4	第2節 いきいきと働けるまちづくり	
第2節 保健・医療・福祉のネットワークづくり		1 雇用創出	37
1 保健・医療・福祉ネットワーク	5	第4章 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	
2 健康づくり	6	第1節 生きる力を育む教育の推進	
3 地域医療	7	1 学校教育	39
第3節 地域福祉の充実		2 青少年健全育成	45
1 高齢者福祉	9	第2節 生涯学習・生涯スポーツの推進	
2 障害者福祉	10	1 生涯学習	45
3 子育て・子ども支援	13	2 生涯スポーツ	46
4 社会保障	18	第3節 市民文化の創造	
第2章 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち		1 文化振興	47
第1節 良好な地域環境づくり		第5章 未来につなぐ自立と協働による市政経営	
1 環境保全	20	第1節 協働のまちづくり	
第2節 環境負荷の少ない社会の創造		1 都市内分権の推進	49
1 低炭素社会	20	2 市民公益活動の促進	50
2 循環型社会	20	3 多様な主体による協働の推進	50
第3節 安全で安心なまちづくり		4 情報共有の充実	50
1 防災・減災	21	第2節 自主自立の市政経営	
2 防犯・交通安全	23	1 「新・理想郷プラン」の推進	51
3 消防・救急	24	2 成熟社会に対応する行政運営	52
第4節 魅力的な都市環境づくり		3 持続可能な財政運営	53
1 土地利用	24	その他の事務事業	
2 都市計画	25	その他の事務事業	55
3 交通計画	25		
第5節 快適な生活環境づくり			
1 住宅・住環境	26		
2 道路整備	26		
3 公園・緑地	28		
4 上水道	28		
5 下水道等	28		
6 斎場・墓地	29		

## 1. 内部評価について

内部評価は、事務事業担当室による自己評価です。必要性、効果・効率等の観点から、今後の事業の方向性（廃止・休止、改善など）の考え方など点検・評価の結果について記載し、事務事業評価シートを作成しています。

事務事業担当室が行った内部評価（自己評価）の区分別の事業数及び割合は次のとおりです。

内部評価	件数	割合
継続(改善)	57	12.5%
継続(現行)	249	54.6%
継続(拡大)	39	8.6%
継続(縮小)	3	0.7%
統合(予定含む)	2	0.4%
休止(予定含む)	1	0.2%
廃止(予定含む)	2	0.4%
事業完了(完了予定含む)	45	9.9%
(評価対象外)	58	12.7%
合 計	456	100.0%

### 継続（改善）

有効性・効率性を高めるため、現在の事業の展開方法（実施手法・内容、予算等）に工夫や改善を行って、継続して取り組む。

### 継続（現行）

現在の事業の展開方法（実施手法・内容、予算等）で、継続して取り組む。

### 継続（拡大）

優先性・緊急性等から、事業の拡大・重点化を図って取り組む。

### 継続（縮小）

必要性・有効性等の観点から、事業を縮小して取り組む。

### 統合、休止、廃止

必要性・有効性等の観点から、他事業との統合や休止、廃止の検討を進める。

### 事業完了（予定含む）

平成30年度で事業完了もしくは令和元年度で事業完了予定。

### （評価対象外）

点検等による成果向上や見直しが困難な事業（法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など）

## 2. 事務事業評価シート一覧表

### 第1章 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

#### 第1節 人を大切にする社会の創造

##### ① 人権尊重

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	学校教育室	1190	人権教育推進のための調査研究事業	一般会計	・各中学校区において連携を図るため、教職員の研修や実践交流会を充実させます。 ・管理職や人権教育担当者としての人権感覚を磨くための研修会を実施します。 ・部落問題を考える児童生徒のつどいを実施します。	177	177	215	215	継続(現行)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	1219	人権のまちづくり推進委託事業	一般会計	人権尊重都市名張の実現に向けたさまざまな取り組みを、先駆性、機動性、独創性、柔軟性が期待できる実施主体に事業委託します。①人材育成分野:人権学習指導者、地域人権リーダー、人権に関する相談員②人権教育・啓発分野:人権週間記念行事、市民文化講座、人権ライブラリー整備充実、人権関連情報発信③相談分野:人権相談、学習相談④調査・研究分野:人権教育・啓発推進のための調査・研究⑤男女共同参画センター運営	3,230	-	3,230	3,230	継続(拡大)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	1472	人権推進費	一般会計	・差別撤廃審議会委員の報酬、旅費及び名張・伊賀両市の人権擁護委員で組織する伊賀人権擁護委員協議会負担金・市内の事業所、企業を対象とした啓発訪問を実施・啓発資料の作成、購入及び配布・地域における団体育成(委託)・人権週間(12月4日～10日)を中心に街頭啓発、ふれ愛コンサート、人権作品展など各種啓発事業を実施し、市民の人権意識高揚を図る	1,683	1,467	1,717	1,587	継続(改善)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	一般会計	人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している名張市人権・同和教育推進協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。	1,030	1,030	1,030	1,030	継続(改善)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	3009	人権センター運営交付金	一般会計	部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和教育問題の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに対する交付金です。人権センターがこれまで運営交付金で実施してきた各種事業については、2012年度より、「人権のまちづくり推進委託事業」として再編し、人権センターへ委託しているため、本運営交付金は事務局員人件費等の運営経費に充てられます。	1,740	1,740	1,740	1,740	継続(拡大)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3014	春季慰霊祭事業補助金	一般会計	名張市社会福祉協議会が行う各地区主催の戦没者春季慰霊祭への補助交付に対し、市から補助金を交付する。	355	355	432	432	継続(現行)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	3037	同和対策補助金	一般会計	農業集落排水事業に係る補助金については、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効に伴う同和対策事業の『残事業』である農業集落排水事業に関係する補助金で、地域の生活環境改善と公衆衛生向上のため必要な事業です。	3,311	3,311	2,771	2,771	事業完了(予定含む)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	4377	文化センター耐震補強事業	一般会計	比奈知文化センターの建築耐震基準が満たされていないため平成29年度より耐震補強計画・補強設計業務を実施し、平成30年度に耐震補強工事を実施しました。	2,071	18	-	-	事業完了(予定含む)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	4396	隣保館改修事業	一般会計	農業集落排水への接続工事を行い、地域住民をはじめセンター利用者が衛生的に施設を利用することができる。	7,767	3,186	368	93	事業完了(予定含む)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	4414	集会所改修事業	一般会計	農業集落排水接続に伴う設計業務及び接続工事 ・比奈知第2集会所 ・比奈知老人憩いの家	-	-	6,197	97	事業完了(予定含む)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	4415	教育集会所改修事業	一般会計	令和元年度に比奈知教育集会所の空調設備改修(3台)	-	-	4,515	15	事業完了(予定含む)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5006	隣保館管理費	一般会計	隣保館運営補助金及び県の隣保館事業費補助金を活用して、館(比奈知文化センター、一ノ井市民センター)の事業運営や施設維持管理を行うものである。	7,921	6,642	8,025	6,358	継続(改善)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5008	教育集会所管理費	一般会計	教育集会所を「人権のまちづくり」拠点の一つとして位置付け、小中学生を対象とした学力保障の取組や、差別に負けない仲間づくりのための解放学習会、成人を対象とした識字教室、地域住民を対象とした人権学習会、文化祭等開催します。	1,685	1,678	1,270	1,237	継続(改善)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	514	地域環境改善事業	一般会計	人権・男女共同参画推進室が所管する地域の小遊園地などの各施設の維持管理経費及び百々共同井戸の水質管理と地区公園の維持管理委託経費です。	2,063	2,031	2,284	2,256	継続(改善)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	6071	人権政策総務費	一般会計	三重県人権・同和行政連絡協議会に参加し、三重県全域での同和行政のあり方を協議し、名張市での同和対策事業に反映させます。 また、人権関連団体が実施する、部落差別をはじめとしたさまざまな人権課題や地域課題の解決に資する事業を人権政策公益事業として委託事業に位置づけ、差別撤廃と人権のまちづくりの実現につなげます。	9,762	9,514	9,838	9,589	継続(改善)	

## ② 男女共同参画社会

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	1022	男女共同参画推進事業	一般会計	「名張市男女共同参画推進条例」に基づき、名張市男女共同参画基本計画にかかる事業の推進及び進行管理を行います。 ・男女共同参画事業の推進 ・第2次名張市男女共同参画基本計画の進行管理 ・男女共同参画推進審議会の運営 ・啓発事業の実施 ・相談事業の実施	2,060	1,733	2,127	1,747	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

## 第2節 保健・医療・福祉のネットワークづくり

### ① 保健・医療・福祉ネットワーク

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	1304	福祉まちづくりセンター運営事業	一般会計	ボランティア活動の拠点及び高齢者の活躍の場を提供するため、ショッピングセンターリバーナ3階に福祉まちづくりセンターを設置し、名張市社会福祉協議会に当該運営を委託する。	-	-	6,000	6,000	継続(現行)	
福祉子ども部	地域包括支援センター	1306	福祉総合相談支援事業	一般会計	相談支援体制の充実を図るために、地域包括支援センターへ社会福祉士を1名追加配置、障害基幹相談支援センター機能の付加し支援機能の強化を図っていく。	2,829	1,369	2,852	1,426	継続(現行)	
福祉子ども部	地域包括支援センター	1456	包括的支援体制構築事業	一般会計	地域包括支援センターへの「エリアディレクター(包括的相談員)」の配置(社会福祉士等の嘱託職員、生活圏域ごとに担当)及び本庁での重層的なバックアップにより「まちの保健室」機能をさらに強化し、各種相談へのワンストップでの対応に取り組む。	3,359	840	3,450	863	継続(拡大)	○
福祉子ども部	地域包括支援センター	1480	地域力強化推進事業	一般会計	圏域内基幹まち保に圏域内まち保の連携、総合相談機能の充実、介護予防マネジメント等地域包括支援センター機能の構築を図る。	9,376	2,345	9,870	2,468	継続(拡大)	○
福祉子ども部	医療福祉総務室	3011	遺族連合会補助金	一般会計	名張市遺族連合会の運営費の一部を補助する。	191	191	191	191	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3016	地域福祉増進事業補助金	一般会計	社会福祉協議会が実施する、住民による活動の支援やネットワークづくりの活動に対して補助金を交付する。	81,727	81,727	86,750	86,750	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3018	要援護者等日常生活支援事業	一般会計	地域づくり組織が有償ボランティアにより障害者や高齢者等の要援護者の日常生活の支援を行う事業について、財政面等の支援を行う。	750	188	-	-	継続(拡大)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3250	地域移動支援活動補助金	一般会計	地域における移動困難者等の移動の確保のため、地域において車両を購入する場合に150万円を上限として車両購入に係る経費を補助する。	1,500	1,500	-	-	事業完了(予定含む)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3283	公衆浴場活性化推進事業	一般会計	市内唯一の民間一般公衆浴場である新町温泉に対し、毎月第3金曜日に入浴料を無料とすること及び必要な環境整備に係る経費の補助を行う。	-	-	300	300	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	4361	総合福祉センター改修整備事業	一般会計	経年劣化により各設備に不具合が多発しており、また修理が困難なものも出てきていることから、順次更新を行っていく。	23,268	68	2,473	73	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	5005	総合福祉センター費	一般会計	名張市社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターふれあいの施設の維持管理と貸館を行う。 (※総合福祉センター内の施設である老人福祉センター「ふれあい」の管理運営については、シートNo.5161「生きがい活動支援通所事業」参照)	41,262	41,262	40,634	40,634	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6052	社会福祉統計調査事業	一般会計	厚生労働省が社会福祉統計調査として実施する、国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査など、各種の調査事務を行う。	-	-	140	-	-	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6053	民生委員・児童委員活動費	一般会計	名張市民生委員児童委員協議会連合会へ次の社会福祉活動を委託している。 ①調査活動、②保護指導活動、③社会福祉施設との連携、④社会福祉事務所等関係行政機関の業務に対する協力、⑤生活指導等その他福祉に関すること	5,583	5,583	5,685	5,685	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	6216	災害時要援護者支援事業	一般会計	・地域における体制づくりの基礎となる「災害時要援護者支援制度」の対象者情報の更新、地域づくり組織への情報提供を行う。 ・要援護登録者情報を民生委員による見守り活動に活用できるように管理する。	340	340	638	638	継続(改善)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6219	民生委員一斉改選事務事業	一般会計	民生委員の3年ごとの一斉改選にあたり、民生委員法第8条及び民生委員法施行令第1条から第7条の規定により実施する民生委員推薦会の審査を経て、民生委員としての適任者を三重県知事に推薦し、厚生労働大臣の委嘱を受ける。また、退任委員に対し謝意を表する。(退任記念品など)	-	-	711	670	-	

## ② 健康づくり

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1076	母子健康診査事業	一般会計	・母子健康手帳発行：親と子が健やかに暮らす基本の一つである健康情報の提供のため、母子健康手帳を発行し、妊婦を対象としたサービスを早期から提供できるようにする。 ・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査：疾病・異常の早期発見を図るとともに、育児状況の確認と助言を行うことにより、親と子の健康を支援する。	3,182	3,182	3,648	3,648	-	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1077	母子保健相談指導事業	一般会計	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、各訪問(妊婦、産婦、未熟児、新生児、養育支援)、乳幼児健康相談、2歳児健康相談、こども支援センターや地域の子育て広場等での相談、よい歯のコンクールを実施する。	378	94	377	237	継続(現行)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1079	結核予防・予防接種事業	一般会計	・予防接種法に基づく定期の予防接種を、医療機関へ委託することにより個別接種を実施します。 ・ロタウイルスワクチン予防接種、乳幼児インフルエンザ予防接種費用を一部助成します。 ・定期予防接種を県外で接種した場合の費用を助成します。	243,292	180,955	261,198	206,027	継続(現行)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1080	がん対策事業	一般会計	・肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診は40歳以上の市民、子宮がん、乳がんエコー検診は20歳以上の市民、前立腺がん検診は55歳以上の市民を対象に、医療機関委託と集団検診によって実施。	100,823	39,130	107,557	49,993	継続(拡大)	○
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1081	健康づくり事業	一般会計	・まちじゆう元気推進協議会を運営する。 ・食生活改善推進員の養成と活動支援及び食生活推進事業の推進。 ・歯周疾患検診の実施と歯周疾患に関する歯科医師等の研修に係る事業の委託。 ・健康増進法健康診査(生活保護受給者等分)：メタボリックシンドロームの早期発見。 ・健康教育、健康相談の実施。	8,134	2,993	9,716	4,907	継続(現行)	○
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1206	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	一般会計	・特定健診受診率向上：自己負担金を1,000円から500円とし、がん検診と同時受診できる集団健診を実施。 ・糖尿病性腎症重症化予防・糖尿病重症化予防の取組や、生活習慣病予防講演会等を行う。 ・がん検診の受診率向上：予防啓発講演会や検診体制の強化を行う。	8,121	21	9,789	4,789	継続(現行)	○

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1351	食育推進事業	一般会計	ライフスタイルや価値観の多様化等により、食生活やこれを取り巻く環境が変化し、それに伴う不規則な食事、栄養の偏り、伝統的な食文化の衰退など様々な問題が生じています。こうした食をめぐる環境変化の中、健全な食生活を営む能力を培うための食育に向けた取組を推進します。	164	164	364	364	継続(現行)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	3088	地域保健医療推進補助金	一般会計	健康づくり、地域福祉、地域医療など、保健・福祉・医療全般にわたる各種事業を円滑に推進するにあたり、名賀医師会、伊賀歯科医師会に対し、必要な運営経費の補助を行ないます。	10,200	10,200	10,200	10,200	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	4397	保健センター改修整備事業	一般会計	受変電設備については、保守点検業者から漏電等の危険性を指摘されているため、高圧気中負荷開閉器の取替を先行して行った上で、電気容量の妥当性検討のための設計業務委託を行う。空調設備については、応急診療所に個別電気式空調を先行して設置する。センター部分の空調改修については、電気式とガス式の比較検討を含めた設計業務委託を行った上で、受変電設備改修と合わせた改修を行う。また、トイレ改修(洋式化)の要望に対応するための改修工事を行う。	10,493	93	44,280	80	事業完了(予定含む)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	5010	保健センター管理費	一般会計	保健センターを拠点として、健康増進法・感染症予防法・予防接種法等に基づく事業の企画・調整等を医師会・歯科医師会の協力を得て実施し、市民の健康保持及び増進を図るための健康づくり事業や地域医療体制の整備等を進めている。これらの事業を円滑に進めるため、建物及び付帯設備の保守点検など維持管理を行っている。	4,898	4,502	5,450	5,049	継続(現行)	

## ③ 地域医療

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	1070-1	医療体制推進費	一般会計	時間外の一次救急医療の確保に向け、市応急診療所への医師派遣を医師会にお願いしている。また、小児科医以外の医師が応急診療所で診療に従事するため、小児救急医療医師研修も実施。歯科の一次救急患者受入れは、歯科医師会へ年末年始の在宅歯科診療をお願いしている。また、かかりつけ医をもつことを啓発し、急病の際に適切な医療機関の受診案内を行う救急医療情報システムの活用も啓発している。なお、今年度は、大型連休中の在宅歯科診療をお願いしている。	3,946	3,496	4,383	3,931	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	1070-2	病院群輪番制病院運営事業	一般会計	伊賀地域の二次救急医療に対応するため、名張市立病院・上野総合市民病院・岡波総合病院が救急輪番体制を整備するにあたり、必要な運営経費の補助を行う。加えて、岡波総合病院に対しては、民間病院救急医療体制整備にかかる補助を行う。 なお、補助金の交付事務を平成29～31年度まで伊賀市が担当し、同市で補助した経費を人口割合に応じ、名張市において負担する。	26,024	26,024	28,042	28,042	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)



担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	1070-3	医療体制推進寄附講座開設事業	一般会計	関係大学に対して寄附講座を設置し、専門性の高い医療の研究を進めるとともに、名張市立病院への医師派遣等により、伊賀地域における二次救急医療の確保を図る。	36,000	30,000	36,000	30,000	継続(現行)	
市立病院事務局	総務企画室	10771	看護師等修学資金貸付事業	一般会計	看護師及び准看護師を養成する学校又は養成所に在学し、将来保健医療に関わる事業を実施する名張市及び市内の医療機関(指定機関)に勤務しようとする意思を有する者に修学資金を貸与する。	8,160	8,160	9,559	9,559	継続(改善)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	10772	献血推進事業	一般会計	安全な血液の安定した供給・確保のため、名張市献血推進協議会の協力のもと、地域住民及び市内事業所等に対し、献血への理解を深めるための普及啓発等を実施する。	143	143	143	143	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3038	開業医救急車受入支援補助金	一般会計	本市の救急医療に対応するため、名賀医師会に所属する開業医療機関に対して、名張市消防本部の救急車で搬送される患者の受入れについて協力をお願いするとともに、その受入れに対する支援を行うことにより、救急医療体制の補完および充実に努める。	1,430	1,430	1,500	1,500	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3152	骨髄移植ドナー支援事業	一般会計	公益財団法人骨髄移植推進財団(以下「財団」という。)が実施する骨髄バンク事業(非血縁者間での移植)におけるドナーに対し、助成金を交付し支援する。 助成対象は、①財団が実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞の提供を完了し、財団より証明書の交付を受けた、市内に住所を有するドナー ②そのドナーが勤務する市内事業所。	-	-	210	210	継続(現行)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6073	応急診療所費	一般会計	名賀医師会、名賀保険薬局会の協力のもと、休日及び夜間の急病患者に対し応急的な医療を提供する。	45,249	-	45,863	162	継続(現行)	
市立病院事務局	総務企画室	7013-1	市立病院(病院事業会計)	病院事業会計	良質で高度な二次医療の提供と救急医療に重点を置き、地域の中核病院として機能を果たすため、地域医療支援病院の承認や災害拠点病院の指定を受け、在宅医療救急システムや重症患者の在宅訪問診療、24時間365日の小児二次救急を実施しています。	2,696,987	1,273,824	3,383,357	882,191	継続(改善)	
市立病院事務局	看護専門学校(教務庶務室)	7013-2	看護専門学校(病院事業会計)	病院事業会計	感性豊かな人間性を養い、看護対象である人間を広く理解し、健康上の問題解決に必要な看護に対する知識・技術・態度を身につけることで、保健医療の進展、変化に対応できる看護の実践者の育成をめざす。また、人々の生活基盤である地域を理解し、個人個人の生活特性を生かした看護展開ができる能力を開発するために、在宅ケアの看護技術の修得および継続看護に重点をおいた教育を実施する。	89,551	65,711	85,100	59,681	継続(改善)	
市立病院事務局	ゆりの里(総務室)	7013-3	介護老人保健施設ゆりの里(病院事業会計)	病院事業会計	・施設サービス:介護を必要とする高齢者等の自立を支援し、家庭復帰をするため、医師による医学的管理の下、専門職による看護・介護・リハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴等の日常生活上のケアサービスを提供します。 ・在宅サービス(通所リハビリテーション・短期入所療養介護):居宅介護サービス計画に基づき通所・短期宿泊の方法で医師による医学的管理の下、必要なリハビリテーション・介護・入浴・食事等のサービスを提供します。	101,476	18,542	120,815	14,615	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

### 第3節 地域福祉の充実

#### ① 高齢者福祉

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	介護・高齢支援室	1039	外出支援サービス事業	一般会計	座位が保てない寝たきり高齢者に、年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。	41	41	216	216	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	1040	軽度生活援助事業	一般会計	老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者のみの世帯を対象に家事援助及び軽作業等の援助を行う。利用者負担は、1時間当たり500円で月4時間を利用限度とし、市の委託料は、1時間当たり425円。事業はシルバー人材センターに委託。	2,212	2,212	3,060	3,060	継続(改善)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	1041	災害時要援護者対策家具固定事業	一般会計	高齢者並びに障害者世帯の安全性向上を図るため、名張市に住所を有する65歳以上の人は障害者(身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者)のみで構成されており、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時に、ボランティアでの建設労働組合名張支部組合員の協力で、原材料を家具に取り付け、災害時に家具等の転倒による事故を未然に防止する。	403	372	465	240	継続(現行)	
福祉子ども部		1513	成年後見制度利用促進事業	一般会計	高齢者やその関係者に、成年後見制度等に関する相談・助言、情報提供等の支援を行います。	-	-	4,500	4,500	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2002	緊急通報システム事業	一般会計	高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。利用者が緊急時に発信ボタンを押すと、市内の指定の特別養護老人ホームに通報が入り、ここからあらかじめ登録している地域協力員が連絡に入り、本人の安否確認を行う。	884	884	520	520	継続(改善)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2003	特別養護老人ホーム等措置費	一般会計	老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収する。	-	-	1,050	-	-	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2005	養護老人ホーム措置費	一般会計	老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、自宅で生活することが困難な高齢者に対して、市が職権で養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収する。	115,027	98,926	120,591	104,733	-	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2257	訪問理美容事業	一般会計	要介護4及び5と認定された在宅高齢者で、理髪店または美容院に向くことが困難な対象者に対し、居宅を訪問し、理容サービス又は美容サービスを提供することで衛生保持に努めることに寄与する。利用回数は年6回/人を限度とし、出張費1千円/回を市で負担する。	18	18	48	48	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3020	施設開設準備経費助成等補助金	一般会計	国及び県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等の準備経費に対し補助金を交付する。なお、補助の対象期間は、当該施設開設前6か月間を上限とする。	18,009	-	-	-	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3021	生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業	一般会計	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得で生計が困難である方に、利用者負担額を軽減した場合、その社会福祉法人に対し費用の一部を補助する。	145	36	500	125	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3023	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金(高齢者福祉)	一般会計	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給を行う。	13,243	13,243	13,025	13,025	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3024	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	一般会計	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子の補助を行う。	11,049	11,049	5,448	5,448	事業完了(予定含む)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3025	老人クラブ助成補助金	一般会計	各地域で活動している各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成	2,240	1,305	2,336	1,432	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3083	養護老人ホーム運営事業補助金	一般会計	市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、緊急措置時に対応するため、補助を行う。	1,872	1,872	1,872	1,872	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	4362	地域密着型サービス整備事業	一般会計	国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、地域密着型サービス事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、施設整備に必要な工事費及び事務費等に対し補助金を交付する。(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)	123,830	-	-	-	継続(現行)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5007	老人福祉センター管理費	一般会計	地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、レクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいの増進を図ります。	2,370	2,337	2,566	2,536	継続(改善)	
福祉子ども部	医療福祉総務室	5161	生きがい活動支援通所事業	一般会計	老人福祉センター「ふれあい」の浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室・大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動、機能訓練等を行う。平成21年7月より利用料200円/日を徴収。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。 指定管理者：名張市社会福祉協議会	25,897	25,897	25,605	25,605	継続(現行)	

## ② 障害者福祉

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	障害福祉室	1053	障害者就労支援事業費	一般会計	就労を希望する障害者であって、その障害の状態により、一般就労ができない障害者を受け入れた事業所に対し、年度を超えない6か月以内の期間、対象者1人に対し、日額1,000円の助成を行う。 (5日受講/1人、10回/年受講)	-	-	-	-	継続(改善)	
福祉子ども部	障害福祉室	1054	障害者人材センター費	一般会計	障害者の就労促進のための相談業務や訓練に対する助成・支援を実施する。	27	27	30	30	継続(現行)	
福祉子ども部	障害福祉室	1514	地域移行のための安心生活支援事業	一般会計	障害児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を、地域の実情に応じた創意工夫により「地域生活支援拠点」を整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。 【機能とは：相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり】	-	-	3,483	2,156	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	障害福祉室	2008	移動支援事業	一般会計	障害者(児)がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、市が委託した事業者が外出の支援を行う。	29,603	14,979	30,000	18,573	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2009	介護給付費等	一般会計	居宅介護、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要となる給付費	1,016,021	235,475	1,007,710	251,928	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2015	訓練等給付費	一般会計	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	524,227	129,707	530,000	132,500	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2018	高額障害福祉サービス費	一般会計	同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害福祉サービス費を支給する。	754	710	840	210	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2023	自立支援医療費	一般会計	身体障害者(児)・精神障害者が心身の障害を除去・軽減するなどの目的の医療費の給付	58,506	13,221	55,000	13,750	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2028	相談支援事業	一般会計	障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。	25,836	14,886	27,100	16,777	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2030	地域活動支援センター事業	一般会計	障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。	18,621	17,139	21,750	13,465	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2034	日常生活用具給付事業	一般会計	在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者(児)に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	16,344	8,271	17,400	10,772	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2035	日中一時支援事業	一般会計	日中において監護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	28,403	14,362	28,000	17,335	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2036	福祉ホーム事業	一般会計	家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金を居宅等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行う。	80	35	-	-	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2038	補装具費	一般会計	在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	15,787	6,787	12,000	3,000	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2039	訪問入浴サービス事業	一般会計	在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。	400	202	1,200	743	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2040	療養介護医療費	一般会計	常時医療と介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。	5,050	1,201	6,000	1,500	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	一般会計	重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。 タクシー助成：年間12,000円 自動車燃料費助成：月1,000円	8,105	8,105	9,000	9,000	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	障害福祉室	2046	福祉手当給付事業	一般会計	○国の特別障害者手当 重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、 又著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給する。	27,623	7,219	28,900	7,225	-	
市民部	保険年金室	2047	障害者医療助成事業	一般会計	次の条件に該当する心身障害者の方に保険診療の自己負担の全額又は1/2を助成します。 ①身体障害者手帳1・2・3級、4級のうち知能指数50以下又は療育手帳中度(B1)の方 ②療育手帳最重度(A1)・重度(A2)及び知能指数35以下の方 ③精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院している方など	218,837	125,987	221,700	126,750	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2101	小児慢性特定疾患日常生活用具給付費事業	一般会計	小児慢性特定疾患児に対して、必要な日常生活用具を給付する。	-	-	200	100	-	
福祉子ども部	障害福祉室	2103	障害児通所支援事業	一般会計	児童発達支援、放課後デイサービス等に必要となる給付費	123,690	31,152	124,420	31,420	-	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	2154	障害者相談支援事業(発達障害分)	一般会計	名張市子ども発達支援センターでは、子どもの発達を心配する家族からの相談に対応し、適切な支援につなげる初期相談機能を持たすこととしています。このため、言語聴覚士等専門職を配置している社会福祉法人に事業を委託し、初期相談の段階で家族に対して療育の理解を促し、円滑に専門相談につなぐことができる体制を確保します。	5,000	3,107	5,000	3,156	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	2157	障害児支援体制整備事業	一般会計	発達障害児等及び家族への支援機能の充実と家族同士の交流や憩いの場の提供、保育士等支援者への技術的支援など、発達支援機能に必要な専門的な支援を行うため、言語聴覚士、作業療法士等専門職員を有する福祉事業所に事業委託を行います。	11,000	6,835	11,000	6,944	継続(現行)	
福祉子ども部	障害福祉室	2252	意思疎通支援事業	一般会計	・手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣 ・手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催 ・点訳・音訳奉仕員養成講座の開催	4,182	2,237	4,427	2,748	継続(現行)	
福祉子ども部	障害福祉室	2253	社会参加促進事業	一般会計	・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供 ・障害者が気軽に参加できるスポーツ・文化・教養事業を促進 ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要な費用の一部助成	1,568	893	1,677	1,114	継続(現行)	
福祉子ども部	障害福祉室	2254	歩行訓練等事業	一般会計	・視覚障害者(児)に対し訪問して、歩行訓練等の日常生活に必要な歩行訓練及び生活訓練を、1人につき1回あたり2時間以内とし、訓練回数10回を限度として行う。 ・事業実施については、歩行訓練士を有する法人に事業委託している。	1,051	532	1,300	805	継続(現行)	
福祉子ども部	障害福祉室	2255	成年後見制度法人後見支援事業	一般会計	○事業委託による実施(委託先:名張市社会福祉協議会) ・法人後見受任委員会の開催 ・法人後見先進地視察 ・法人後見壽人体制あり方検討会の開催	300	151	300	186	継続(改善)	
福祉子ども部	障害福祉室	2256	障害者虐待防止対策支援事業	一般会計	養護者、障害者福祉施策従事者、使用者等による障害者の虐待に関する通報を受け、障害者の保護、養護者に対する適切な支援や障害者虐待の予防及び早期発見、防止のための啓発を行う。	1,840	433	1,994	1,235	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	障害福祉室	3028	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金(障害者福祉)	一般会計	障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助 * H29をもって、育成園成美寮の償還を終える。	19,223	19,223	18,938	18,938	継続(現行)	

## ③ 子ども・子育て支援

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1055	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。子ども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施。平成23年度から病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等、緊急サポート事業をファミリーサポート事業と一本化することとなった。	254	85	342	114	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども家庭室	1056	ブックスタート事業	一般会計	生後5～6ヶ月の乳児を持つ家庭を対象に、市立図書館・子ども支援センターかがやき・赤目保育所マイ保育ステーションにおいて、ボランティアの協力により絵本の読み聞かせなどを行いながら絵本を配付する。	241	1	380	-	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども家庭室	1058	子ども条例推進事業	一般会計	子どもの権利にかかる施策を総合的に推進し、子どもの権利保障と青少年の健全な育成を図るための名張市子ども条例に基づく基本計画を平成20年度策定(現行は第4次)。基本計画に基づき、子どもの権利の保障と救済を図るとともに、権利週間事業、子ども会議など、「子どもの支援事業」の積極的な展開を図る。	562	562	749	749	継続(改善)	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	1060	個別乳幼児特別支援事業	一般会計	保健、福祉、教育、保育、医療などの関係機関が連携し、専門機関による支援を総合的かつ継続的に行うため、就学前の発達障害のある乳幼児の個別支援を行い、就学後の支援に引き継ぐ個別乳幼児特別支援事業を実施しています。	2,638	1,691	2,747	1,825	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども家庭室	1061	母子家庭等小口貸付事業	一般会計	母子家庭を対象にした小額の貸付金の原資を、母子福祉団体に貸付を行う。団体より緊急に生活資金が必要となった母子家庭に貸付(限度額10万円)を行う。 貸付団体:名張市母子寡婦福祉会 金額:100万円/年	1,000	1,000	1,000	1,000	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども家庭室	1062	放課後児童健全育成事業	一般会計	保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託している。	65,835	18,981	69,347	23,209	継続(改善)	
福祉子ども部	子ども家庭室	1063	要保護児童・DV対策事業	一般会計	平成24年度に名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会を設置。要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行うとともに、DV被害者への適切な支援を図る。(代表者会議、実務者会議、ケース検討会議の開催、研修会の開催、啓発用品の購入等)	137	71	601	541	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1064	小規模型地域子育て支援センター事業	一般会計	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施。 特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援センターとして委託して実施。 委託先 医療法人つくし(かとう小児科医院)	3,570	1,190	3,570	1,190	継続(現行)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1074	こんには赤ちゃん事業	一般会計	生後2か月頃までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みの聞き取りや、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要であれば適切なサービス提供につなぐ。	305	103	240	80	継続(現行)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1075	母子委託健康診査事業	一般会計	・妊婦一般健康診査事業：妊娠・出産に係る経済的不安を軽減し、妊婦の健康管理と安心・安全な妊娠・出産に向け、妊娠中14回無料で健診が受診できるよう支援する。 ・4か月・10か月児健康診査：医療機関へ委託し個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見・早期対応と親の不安解消を図る。 ・妊婦歯科検診：妊娠中に歯科検診を無料で1回受けられる受診券を母子健康手帳発行時に交付し、併せて啓発に努める。 ・産婦健康診査：産後うつ予防や産後すぐの母子に対する支援の強化及び経済的負担の軽減を図る。	57,278	56,886	69,981	66,743	-	
福祉子ども部	保育幼稚園室	1185	マイ保育ステーション事業	一般会計	地域の身近な子育て支援の拠点として、地域の公立保育所や民間保育園・認定こども園にマイ保育ステーションを設置し、妊婦や未就園児を持つ家庭を対象に、保育無料体験や育児相談、子育て講座、ひろば事業等の子育て支援を行い、育児の孤立や育児不安の解消を図る。	8,449	-	8,463	2,863	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	1271	子ども発達支援推進費	一般会計	平成25年4月に子ども発達支援センターと教育センターを併設した子どもセンターを開設し、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートすることができる体制整備を行いました。当該センターを拠点として、家族相談、発達支援教室、5歳児健康診査等を実施し、発達に支援が必要な児童の早期発見、早期支援を行います。	1,064	1,064	1,091	1,091	継続(現行)	○
福祉子ども部	子ども家庭室	1275	養育支援訪問事業	一般会計	出産後間もない時期の養育者など、児童の養育について不安や孤立感を抱え、支援を必要とする家庭を訪問し、その相談に応じるなどし、育児支援を図る。	58	20	230	77	継続(現行)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1352	名張版ネウボラ事業	一般会計	「まちの保健室」や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、健康・子育て支援室の母子保健コーディネーター(保健師・スーパーバイザーとしての助産師)とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行う。また、産科医院を退院した後の産後ケア体制を整備する。また、産前産後サポートとして、地域の子育て支援の充実に努める。	5,203	1,669	5,391	2,368	継続(現行)	○
福祉子ども部	子ども家庭室	1355	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	一般会計	ひとり親家庭の児童を対象にした学習支援ボランティア(有償)による学習支援のほか、生活上の支援を実施する。	3,000	751	3,000	750	継続(改善)	
福祉子ども部	子ども家庭室	1403	ひとり親家庭等日常生活支援事業	一般会計	育児、生活の援助を受けたいひとり親家庭と援助したい人が会員となって必要な介護、保育等の相互援助を実施する。	885	239	880	220	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	1463	地域福祉人材育成促進事業	一般会計	多様な保育や子育て支援分野に関する必要な知識、技能等を修得するための子育て支援員研修の実施など、女性が無理なく働き続けられる環境づくりを進める。(名張市社会福祉協議会に委託)	7,000	3,500	-	-	事業完了(予定含む)	○
福祉子ども部	子ども家庭室	1464	放課後児童クラブ待機児童解消事業	一般会計	桔梗が丘小学校区放課後児童クラブの待機児童解消のため、放課後児童健全育成事業施設を賃貸し、第2クラブ室を開設し、事業を実施する。	880	440	-	-	事業完了(予定含む)	○
市民部	保険年金室	2049	一人親家庭等医療助成事業	一般会計	18歳未満児を扶養している一人親家庭の母又は父及びその児童や、父母のいない18歳未満児の保険診療の自己負担相当額の助成を行います。 ※平成30年4月から、未就学児童が本市又は、伊賀市の区域内にある保険医療機関で医療を受けた場合における医療費について、現物給付方式を導入し、窓口負担をなくしました。 また、令和元年9月からは、現物給付の対象区域を三重県全域に拡大予定です。現物給付の医療費の請求と支払は市と審査支払機関の間で行います。	41,967	21,156	43,000	21,500	-	
福祉子ども部	子ども家庭室	2050	子育て短期支援事業	一般会計	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、経済的な理由により一時的に母子を保護することが必要な場合等において、実施施設に当該児童又は当該母子を入所させ、これらの者につき必要な保護を行う。 委託先：名張厚生協会、津市社会福祉事業団、三重県清暉会	245	47	350	138	-	
福祉子ども部	子ども家庭室	2051	児童入所施設措置費	一般会計	児童福祉法に基づく児童入所施設への入所措置に伴う事務事業 ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて養護し、併せてその自立を支援する。(児童福祉法第22条) ・保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。(児童福祉法第23条)	11,480	2,441	12,000	3,000	-	
福祉子ども部	子ども家庭室	2052	児童扶養手当給付事業	一般会計	児童扶養手当法に基づく給付を行う。 【対象者】父母の離婚により、父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等。 手当額は、例年物価スライドによる改正が実施される。 また、令和元年11月より手当支給回数が年3回から年6回に変更される。(令和元年度については年5回)	303,139	292,211	394,958	264,958	-	
市民部	保険年金室	2053	子ども医療助成事業	一般会計	0から15歳までの子どもにかかる、通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成します。 ※平成30年4月から、未就学児童が本市又は、伊賀市の区域内にある保険医療機関で医療を受けた場合における医療費について、現物給付方式を導入し、窓口負担をなくしました。 また、令和元年9月からは、現物給付の対象区域を三重県全域に拡大予定です。現物給付の医療費の請求と支払は市と審査支払機関の間で行います。	213,154	109,813	220,200	127,324	-	○

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)



担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	子ども家庭室	2055	児童手当給付費	一般会計	児童手当法に基づく児童手当の支給。 【対象者】中学校修了前の児童を養育している者 【支給額】 ・3歳未満の児童一律 15,000円(月額) ・3歳以上小学校修了前の児童 10,000円(月額) ※第3子以降 ・中学生一律 10,000円(月額)  ただし、所得制限限度額以上一律5,000円(月額)	1,203,920	183,403	1,207,000	183,554	-	
福祉子ども部	保育幼稚園室	2056	保育所費	一般会計	公立保育所の管理運営に伴う一般経費	60,871	10,187	66,189	60,669	継続(改善)	
福祉子ども部	保育幼稚園室	2057	民間保育所措置費	一般会計	民間保育所・認定こども園に対し、運営に要する経費として、国庫負担金交付基準に示される運営費及び特別保育などの市基準に基づく運営費を支弁する。(対象：箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、比奈知保育園、滝之原保育園、桔梗が丘保育園、つつじが丘保育園、名張よさみ幼稚園、みはた虹の丘こども園、富貴の森こども園、蔵持こども園、つつじが丘幼稚園、梅が丘幼稚園、)	1,462,489	498,576	1,620,000	709,476	継続(改善)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	2152	未熟児等援護費	一般会計	出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した子どもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のある子どもに対して医療の給付を行う事業です。 (※平成25年度から三重県からの権限委譲に伴う事業)	3,556	935	3,003	553	継続(現行)	
福祉子ども部	保育幼稚園室	2202	小規模保育事業	一般会計	商業施設や集合住宅の空きスペース、保育士の居宅等において0～2歳児の保育を行う小規模保育実施事業者に対し、扶助費を支弁する。また、国津保育所は業務委託を中止し、市直営の待機児童の受入施設として運営を行う。	180,543	91,150	200,966	69,058	継続(現行)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	2203	事業所内保育事業	一般会計	会社の事業所の施設等で従業員の児童を保育するとともに、地域枠を設け0～2歳児の保育を実施する企業等に対し、市の認可事業として扶助費を支弁する。	118,998	58,010	126,000	44,082	継続(現行)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	2250	家庭的保育事業	一般会計	保育所等から技術的支援を受けながら、保育士の居宅等において少人数の乳幼児の保育を行う家庭的保育事業を家庭的保育者3名に委託し、運営費等の支弁を行う。	23,592	6,351	26,611	3,306	継続(現行)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	2258	病児・病後児保育事業	一般会計	医療法人グリーンズウォードの「みらいのこどもクリニック」に対して、委託費の支弁等を行う。	8,776	1,216	8,930	1,370	継続(現行)	○
福祉子ども部	子ども家庭室	3029	母子家庭等対策費補助金(母子家庭等自立支援給付金事業)	一般会計	1. 自立支援教育訓練給付金事業：就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。 2. 高等職業訓練促進給付金事業：看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給する。	10,600	1,803	14,706	3,677	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	3264	特定不妊治療費等補助事業	一般会計	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に加え、不育症、第2子以降の特定不妊治療費助成、また一般不妊治療費(健康保険対象外)の治療費の一部を助成します。	3,021	1,511	3,000	1,500	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども家庭室	3281	ファミリーホーム設置促進事業	一般会計	家庭養護が適当だと思われる要保護児童について、ファミリーホームを活用し、円滑に家庭養護を実施できるよう、ファミリーホームの設置を促進するため、開設に係る初期費用の補助金を支給する。	-	-	1,500	1,500	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども家庭室	4005	放課後児童健全育成事業所施設整備事業	一般会計	名張小学校区放課後児童クラブ第3クラブ室の整備工事を実施	-	-	36,408	407	継続(拡大)	
福祉子ども部	保育幼稚園室	4364	民間保育所等施設整備補助金	一般会計	国または県の補助金と市の補助金により、民間保育所等の施設整備に対して支援を行う。また、国・県の補助対象外の事業については、市基準に照らし市単独で支援を行う。	479,524	792	1,810	10	継続(現行)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	4391	保育所遊具改修事業	一般会計	公立保育所4施設の園庭遊具の点検結果に基づき、修繕、撤去、入替を行い、安心安全に遊べる園庭環境を整備します。	7,625	25	1,426	26	継続(縮小)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	4416	保育所改修事業	一般会計	老朽化が進む公立保育所の大規模修繕や改修工事を行い、安心・安全な保育環境の整備を推進する。	-	-	16,168	68	継続(現行)	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	5151	子ども発達支援センター管理費	一般会計	名張市子ども発達支援センターは、平成25年4月に市内百合が丘西5番町に設置された名張市子どもセンターに名張市教育センターと併設された施設です。 当該事業は、名張市子どもセンター内の子ども発達支援センターに係る管理経費です。	7,029	5,625	7,980	6,354	継続(現行)	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	5155	こども支援センター費	一般会計	名張市こども支援センターかがやきの運営管理事業内容等については運営委員会において協議し、子育て支援に関する各種相談事業や研修会を開催するとともに、親子が交流できる場を提供している。 ○主な事業 ・広場事業 ・子育て講座、講演会の開催 ・相談事業 ・一時預かり事業調整 ・子育てに関わる情報発信等 ・子育てサークル等の育成支援活動	5,547	2,606	5,778	2,302	継続(現行)	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5160	児童館管理費	一般会計	児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とします。	1,367	1,367	1,381	1,381	継続(改善)	
福祉子ども部	子ども家庭室	6065	児童福祉総務一般経費	一般会計	児童福祉の推進に関わる一般管理運営費	10,473	10,417	998	910	-	
福祉子ども部	保育幼稚園室	624	幼保一元化推進事業	一般会計	幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を目的とした子ども・子育て支援新制度において、その普及促進がポイントの1つとされている認定こども園(幼保一体化施設)について、幼稚園からの移行に向けた取組を進めます。	-	-	-	-	継続(拡大)	○

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

④ 社会保障

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	地域包括支援センター	1038	介護予防サービス事業	一般会計	地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業者として、要支援認定(要支援1・要支援2)を受けた要支援者に対し、自立支援や予防型介護の視点に立って介護予防計画を作成し、サービスの調整を行う。(一部は市内居宅介護支援事業所へ委託) また、「新しい総合事業」を実施することで、より一層介護予防と生活支援サービスに重点をおいた介護予防ケアマネジメントを実施していく。	19,282	-	24,122	-	継続(拡大)	
福祉子ども部	生活支援室	1252	生活保護・生活困窮者自立支援事業	一般会計	・生活困窮者への社会的経済的自立に向けた支援体制の整備 ・親から子への貧困連鎖の防止のための取組の実施。 ・自立支援相談員を配置し、支援プランの策定と伴走的支援の実施 ・被保護者への居場所や就労体験の場の提供 ・生活保護児童に対する学習支援の実施(貧困連鎖防止) ・生活保護世帯への健康支援事業の推進	31,813	8,493	34,502	10,696	継続(現行)	
福祉子ども部	生活支援室	1501	生活保護総務一般経費	一般会計	【全体事業分】 生活保護事務を適正かつ効率的に実施していく上での管理運営費 ・福祉事務所嘱託医の報酬 ・面接相談員の賃金 ・IT活用によるメンテナンス料 ・適正実施のためのレセプト点検委託 等  【30年度新規事業分】 ※10/10国費 ・生活習慣病の重症化予防と自立助長及び頻回受診の防止	38,050	26,423	27,698	13,776	継続(現行)	
福祉子ども部	生活支援室	2058	生活保護扶助費	一般会計	生活保護法に基づく生活保護業務	817,050	108,848	869,492	209,123	-	
市民部	保険年金室	6060	国民年金委託事務費	一般会計	国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務)、第1号、任意加入被保険者の資格に関する届、付加申出の受理・報告、第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告、1号被保険者と受給権者の死亡に関する届け出の受理報告、保険料免除に関する届出・申請の受理・報告、年金手帳の再交付、相談、照会業務協力連携、他	3,517	-	4,143	-	-	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	保険年金室	7006	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	<p>【保険給付事業】 被保険者の受ける医療行為等に対し、適正で効率的な保険給付を提供するとともに、関連する制度改正に着実に対応し健全な運営を進めます。</p> <p>(主な保険給付) 療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費</p> <p>【保健事業】 特定健康診査や特定保健指導、生活習慣病予防、重症化予防など被保険者への健康づくり事業を実施することで医療費適正化に努めます。また各地域の市民センターなどを会場に実施している集団健診では、地域づくり組織と連携し、広報・啓発や会場確保など身近で受診できる体制を整えます。これら保健事業をとおし、健康寿命の延伸を図ります。</p>	8,098,453	618,061	8,261,438	651,748	継続(現行)	
福祉子ども部	介護・高齢支援室／地域包括支援センター	7009	介護保険特別会計	介護保険特別会計	<p>【保険給付事業】 介護保険法に基づく保険給付を行う。</p> <p>【地域支援事業】 地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援事業及び任意事業を実施する。</p>	6,653,843	893,354	6,739,306	846,741	継続(現行)	
市民部	保険年金室	7010	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度(75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が加入。)に係る申請及び届出の受付、保険証の引渡しや保険料の徴収等を行います	1,615,168	886,227	1,610,941	902,658	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

## 第2章 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

### 第1節 良好な地域環境づくり

#### ① 環境保全

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	NO	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	1083	環境衛生費	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防事業(予防注射、犬の登録管理、飼い主のモラル向上のための啓発)など</li> <li>・浸水家屋等での感染症予防にかかる消毒</li> <li>・火災等による災害廃棄物の処理支援</li> <li>・あき地の雑草等の除去指導</li> <li>・死亡した小動物の処理</li> </ul>	5,013	315	3,966	-	継続(拡大)	
地域環境部	環境対策室	1084	環境対策一般経費	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場・事業所への公害防止関係法令や公害防止協定の遵守についての啓発</li> <li>・市民、事業所、行政全体でCO2消費量の削減や省エネルギーの取組</li> <li>・環境施策の推進・啓発の取組</li> <li>・クリーン大作戦による環境美化活動</li> </ul>	1,763	1,333	2,799	1,639	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	3261	環境保全型農業直接支援対策事業	一般会計	<p>農業分野における地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者や集落営農者に対し環境保全型農業を実施した面積に応じて交付金を交付し、支援を行います。</p> <p>予定支援単価 8,000円(作付け面積10a当たり)</p>	863	206	892	212	継続(現行)	

### 第2節 環境負荷の少ない社会の創造

#### ① 低炭素社会

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	1515	環境保全促進事業	一般会計	<p>小中学生を対象とした再生可能エネルギー教室を開催し、再生可能エネルギーへの理解促進を図ります。</p> <p>市民を対象とした講演会を開催し、地域における再生可能エネルギーとの関わり方について理解を深めることとします。</p>	-	-	960	-	継続(拡大)	
地域環境部	環境対策室	8001	省資源・省エネルギー推進事業	一般会計	<p>市民・事業所に対する啓発を実施し、省資源・省エネルギーを推進します。</p>	-	-	-	-	継続(現行)	

#### ② 循環型社会

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づくごみの分別、減量化に向けた啓発の実施</li> <li>・紙おむつ専用ごみ袋の購入</li> <li>・不法投棄物等回収袋ごみ袋の作成、配布</li> <li>・草木類のリサイクル事業の委託</li> </ul>	10,233	4,183	10,901	10,896	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	1090	不法投棄対策事業	一般会計	・不法投棄の監視/パトロールを通年でを行い、不法投棄物の早期発見、早期撤去を行うことにより、不法投棄ができない環境づくりをめざします。 ・家電4品目など法律でその処理方法が定められたものについて、適正に処理を行います。 ・クリーン大作戦による不法投棄ごみ回収	4,981	674	5,638	2,863	継続(拡大)	
市民部	市民相談室	1492	エンカル消費に関する消費者教育推進事業	一般会計	国の地方消費者行政強化交付金(1/2補助)を活用し、事業を行います。 エンカル(倫理的)消費の周知を図り、食品ロス・ごみゼロに関する知識の普及に努め、賢い消費者となる人材育成を目指します。	3,589	1,795	3,654	1,827	継続(現行)	
伊賀南部衛生組合事務局	総務室	7011	伊賀南部環境衛生組合一般会計	伊賀南部環境衛生組合一般会計	・組合事務の処理及び廃棄物処理施設を管理する。 ・管内の燃やすごみ、燃やさないごみ、資源ごみを収集する。 ・管内のごみをクリーンセンターで焼却処理と分別リサイクル処理をする。 ・ごみ最終処分場を管理運営する。 ・管内のし尿及び浄化槽汚泥を処理する。	1,606,993	1,308,994	1,718,286	1,455,161	継続(現行)	

### 第3節 安全で安心なまちづくり

#### ① 防災・減災

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	危機管理室	1130	防災対策費	一般会計	安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため防災対策の充実及び市民の防災意識高揚を図り、自助、共助及び公助が連携して取組む防災・減災体制を確立します。	7,728	4,630	5,440	5,238	継続(改善)	
都市整備部	用地対策室	1519	河川改修関連事業	一般会計	国土交通省が実施する名張川改修事業に伴う用地取得事務。	-	-	1,220	-	継続(現行)	
福祉子ども部	生活支援室	2001	災害一時扶助費	一般会計	※平成30年4月1日改正 災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金品又は甲慰金を支給 ①全焼・全壊・流失：50,000円/世帯、②半焼・半壊：30,000円/世帯、③死亡：100,000円/人、④2週間以上入院した負傷者：20,000円/人、⑤区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき：30,000円以内、⑥救護物品：被災者1人当り毛布一枚	110	110	180	180	-	
福祉子ども部	生活支援室	2059	災害救助費	一般会計	災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害甲慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。 ①弔慰金 生計主の死亡：500万円 その他：250万円 ②見舞金 生計主：250万円 その他：125万円 ③貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円～350万円	-	-	5,250	938	-	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	2260	災害一時扶助費	一般会計	東山墓園の被災墓所使用者に対し、見舞金を給付します。	9,000	-	1,000	-	-	
都市整備部	営繕住宅室	3265	緊急輸送道路沿道建築物耐震事業	一般会計	地震時に通行を確保すべき道路として、耐震診断義務化対象路線に指定された道路(第1次緊急輸送道路)の沿道の建築物に対し、耐震診断の費用を補助する。	-	-	-	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4059	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	一般会計	農業用施設災害復旧 負担割合：国65%・市20%・地元15% (国における激甚災害の指定や増高申請等により国の補助率が変わる場合があります)	44,008	5,369	5,950	2,034	-	
産業部	農林資源室	4061	農林施設災害応急復旧事業	一般会計	<事業主体>名張市 <事業内容>災害応急復旧業務委託、災害応急復旧工事、応急復旧用原材料支給 <負担割合> 農地：基本適用外 農業用施設：市85%・地元15%	3,667	3,667	500	500	-	
都市整備部	維持管理室	4063	土木施設災害応急復旧事業	一般会計	災害発生箇所の応急復旧を行います。	36,574	36,574	500	500	-	
都市整備部	維持管理室	4111	土木施設災害復旧事業	一般会計	災害発生箇所の復旧を行います。	79,540	23,740	35,280	80	-	
消防本部	消防総務室	4384	消防施設災害復旧事業	一般会計	消防庁舎敷地内法面の復旧工事を行います。	1,995	95	-	-	-	
産業部	農林資源室	4385	現年補助災害復旧事業(農地)	一般会計	農地災害復旧 負担割合：国50%・市15%・地元35% (国における激甚災害の指定や増高申請等により国の補助率が変わる場合があります)	8,687	170	-	-	-	
産業部	農林資源室	4386	現年補助災害復旧事業(林道)	一般会計	林道災害復旧 負担割合：国50%・市25%・地元25% (国における激甚災害の指定や増高申請等により国の補助率が変わる場合があります)	12,285	397	12,100	50	-	
都市整備部	維持管理室	4389	現年補助災害復旧事業	一般会計	公共土木施設災害復旧事業国庫負担制度を活用し、災害発生箇所の復旧を行います。	167,679	6,376	-	-	-	
地域環境部	地域経営室	4412	市民センター災害復旧事業	一般会計	台風による市民センター施設への被害の復旧業務	-	-	501	1	-	
教育委員会事務局	教育総務室	4413	学校施設災害復旧事業	一般会計	台風12号による災害復旧工事	1,242	42	-	-	-	
都市整備部	維持管理室	5028	水路河川維持費	一般会計	計画的に既存水路等の維持管理を行います。	29,012	17,212	23,200	16,600	継続(現行)	
都市整備部	維持管理室	5029	調整池維持費	一般会計	住宅団地の開発により設置された調整池(36箇所)の機能確保のため、適切な維持管理を行います。	4,411	-	6,240	-	継続(現行)	
	危機管理室	5038	防災センター費	一般会計	防災センターを消防庁舎に併設し、平時は防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習の場として活用するとともに、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の場として活用しています。 また、大規模災害発生時は、防災研修室に市の災害対策本部を設置し、災害応急対策の活動拠点として活用します。	1,265	574	1,177	560	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	危機管理室	6093	防災通信費	一般会計	移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1局、陸上移動局196局、遠隔制御器7台)、衛生携帯電話及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。	6,289	4,960	7,013	7,013	継続(改善)	

## ② 防犯・交通安全

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	市民相談室	1016	地方消費者行政推進事業	一般会計	国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者行政活性化基金(1/2補助)を活用し、事業を行います。 消費生活相談窓口や消費者への啓発を強化し、市民の安全で安心な消費生活の実現と地域の活性化を図ります。	4,840	2,122	5,884	3,155	継続(拡大)	
都市整備部	都市計画室	118	交通安全対策事業	一般会計	各季節ごとに実施される交通安全運動における啓発活動や、保護者会等を対象とした交通安全研修会、及び生活安全推進協議会交通安全部会活動に取り組みます。	180	180	180	180	継続(拡大)	
市民部	市民相談室	1500	訪日外国人向け消費生活相談窓口整備事業	一般会計	外国人技能実習制度の整備の充実や、2020年のオリンピック・パラリンピック開催により、忍者等の地域資源のある「名張市」に今後、在日や訪日外国人客の増加が予想されます。 訪日外国人消費者が安心・安全に名張で過ごせるよう、トラブルに巻き込まれた訪日外国人等が相談できる窓口を整備し、周知を行います。	2,430	-	-	-	事業完了(予定含む)	
都市整備部	維持管理室	409	交通安全施設整備事業	一般会計	安全で快適な通行を確保するために、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を整備します。	5,999	5,999	6,000	6,000	継続(拡大)	
都市整備部	道路河川室	4156	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)(道路河川室分)	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備するとともに、歩道が未整備である区間の歩道を整備し、安全の確保を図ります。	98,845	76	118,917	127	継続(現行)	
都市整備部	維持管理室	4420	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)(維持管理室分)	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	-	-	25,010	10	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6119	青少年補導センター事業	一般会計	元教職員の補導員を中心に、関係機関との連携と市民ボランティアの協力により、全市的に青少年の補導活動や安全対策、有害環境浄化活動、相談業務の充実に取り組みます。	388	388	524	524	継続(現行)	
	危機管理室	6210	地域防犯活動事業	一般会計	名張地区防犯協会は、名張警察署管内での街頭犯罪抑止の啓発活動、名張川納涼花火大会街頭啓発、年末年始特別警戒のほか、青少年健全育成活動、広報啓発活動など、幅広い地域安全活動を実施しています。 また、暴力追放名張市民会議は、街頭啓発活動や講演会の開催など、暴力追放運動を推進することにより、平和で明るいまちづくりを進める事業を実施しています。	2,198	2,198	2,217	2,217	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)



③ 消防・救急

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
消防本部	救急室	4033	高規格救急自動車整備事業	一般会計	高規格救急自動車等の更新計画に基づき、整備・更新します。	31,017	1,017	28,089	1,089	継続(現行)	
消防本部	消防総務室	4034	小型動力ポンプ購入事業	一般会計	消防団が消火活動のために使用する小型動力ポンプを更新計画に基づき、老朽化の著しいものから順次更新します。	4,508	108	3,477	577	継続(現行)	
消防本部	消防救助室	4035	消防ポンプ自動車等整備事業	一般会計	消防ポンプ自動車等を更新計画に基づき、整備・更新します。	23,007	407	-	-	継続(現行)	
消防本部	消防総務室	4036	消防団拠点施設整備事業	一般会計	・消防団の拠点施設である消防ポンプ庫及びコミュニティ消防センターの整備を行います。 ・老朽化した消防ポンプ庫等の改築を行います。 ・農業集落排水施設及び公共下水道施設への接続を行います。	1,569	369	16,646	146	継続(現行)	
消防本部	消防救助室	4040	耐震性貯水槽設置事業	一般会計	耐震性貯水槽を消防水利整備計画に基づき設置します。	-	-	21,618	18	継続(現行)	
消防本部	消防総務室	4070	小型動力ポンプ積載車等購入事業	一般会計	消防団が消火活動等のために使用する小型動力ポンプ積載車等を更新計画に基づき、老朽化の著しいものから順次更新します。	8,968	868	9,830	1,530	継続(現行)	
消防本部	消防救助室	5037	消防施設費	一般会計	消防水利施設の維持、管理経費として、防火水槽等を維持管理していくため、消耗品の購入や修繕等を行います。	1,497	1,497	1,230	1,230	継続(現行)	
消防本部	消防総務室	6091	常備消防費	一般会計	消防施設・車両等の維持管理や研修による人員育成等を行い、常に24時間体制で複雑多様化する火災、救助事案と高度化する救急事案に対応します。また、火災予防啓発、応急手当の普及活動等を推進します。	86,527	85,463	81,003	80,616	継続(現行)	
消防本部	消防総務室	6092	非常備消防費	一般会計	・適切な消防団運営を行い、火災、風水害、地震等の災害に対応します。加えて、火災予防や応急手当の普及啓発など地域の安心、安全を確保するための活動を行います。	57,276	51,761	66,928	52,288	継続(現行)	

第4節 魅力的な都市環境づくり

① 土地利用

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	用地対策室	1097	地籍調査事業	一般会計	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図ります。	40,500	6,627	19,601	6,116	継続(現行)	
都市整備部	都市計画室	6089	建築開発指導事務費	一般会計	①特定行政庁の円滑な運営 ②土地利用の誘導と開発指導要綱の運用 ③建築協定及び地区計画の運用 ④被災建築物の応急危険度判定の運用	851	802	878	802	継続(現行)	
都市整備部	都市計画室	6218	用途地域等見直し事業	一般会計	「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入します。	2,322	2,322	3,500	3,500	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	都市計画室	6219	指定道路台帳整備事業	一般会計	昨年度からホームページ公開を開始した指定道路台帳の管理、運営を行ないながら、未判定路線の確定や見直し路線の修正など、指定道路台帳の点検・補完業務を行います。公開用ホームページの整備と、公開する既判定路線の最終精査を行ないます。	2,646	1,323	2,300	2,300	継続(現行)	

## ② 都市計画

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	都市計画室	1491	旧細川邸やなせ宿維持管理費	一般会計	町屋改修のモデルとして整備された「やなせ宿」においては、地域活動や生涯学習の場としての貸し館事業や、名張地区既成市街地に訪れるきっかけづくりや来訪者をおもてなしする場として必要な事業(情報発信、飲食、物販等)を実践しながら、施設の活用と管理・運営を行います。	8,348	6,535	6,199	6,141	継続(現行)	
都市整備部	都市計画室	1494	都市計画基礎調査事業	一般会計	調査に必要な紙資料、図面、データ等の収集・整理を行い、人口(人口規模、DID、人口増減、通勤・通学移動、昼間人口)、産業(産業・職業別就業者数、事業所数・従業者数・売上金額)、土地利用(宅地開発状況、新築動向、農林漁業関係施設適用状況)、建物(大規模小売店舗等の立地状況、住宅の所有関係別・建て方別世帯数)、都市施設(都市施設の位置・内容等)並びに公害及び災害(防災拠点・避難場所)に関する地理空間情報を整備します。	6,696	6,696	-	-	休止(予定含む)	

## ③ 交通計画

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	都市計画室	1119	公共交通対策事業	一般会計	交通不便地域において、地域コミュニティバス事業等の導入や推進を図るとともに、コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行を行います。また、名張市地域公共交通網形成計画に基づく事業実施、評価等を実施するため、地域公共交通会議を開催します。	21,882	16,993	22,652	17,900	継続(改善)	
都市整備部	都市計画室	3065	コミュニティバス運行補助金	一般会計	地域コミュニティ交通推進方針に定める交通空白地域及び交通不便地域において、地域住民によって組織された運行協議会が実施する地域コミュニティ交通運営事業に対し運営補助や支援を行います。	12,395	12,395	12,450	12,450	継続(現行)	
都市整備部	維持管理室	5023	駐車場管理費	一般会計	市街地における自動車の駐車需要に応じ、市営駐車場を設置し、道路交通の円滑化と市民の利便性向上を図っています。 [収容台数] 名張市営栄町駐車場:自動車45台 単車15台 自転車10台 名張市営名張駅西駐車場:自動車9台、名張市営桔梗が丘駅南駐車場:自動車12台	12,069	-	7,391	-	継続(改善)	
都市整備部	維持管理室	5024	駐輪場管理費	一般会計	・自転車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便性の向上を図ります。 ・名張市営美旗駅自転車駐輪場(収容台数)自転車258台 原動機付自転車35台	1,762	-	2,000	-	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

第5節 快適な生活環境づくり

① 住宅・住環境

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	営繕住宅室	1126	木造住宅耐震診断事業	一般会計	昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施します。	863	240	1,470	390	継続(現行)	
都市整備部	営繕住宅室空き家対策担当	41460	空家対策事業	一般会計	空家等の積極的な活用と危険な空家等の除却を行なうなど、空家等がもたらす問題に総合的に対応していきます。	9,394	9,308	12,101	4,601	継続(拡大)	○
都市整備部	営繕住宅室	3067	木造住宅耐震補強事業	一般会計	①耐震補強補助(新制度) 補強工事の設計費の1/3(上限8万円)、補強工事費の2/3(上限60万円)+2/5(上限50万円)②耐震補強補助(旧制度) 耐震補強工事費の2/3(上限60万円)+11.5%(上限41.1万円)を補助(①及び②は住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、1.0以上にする耐震補強工事が対象)③リフォーム工事補助 リフォーム工事費の1/3(上限20万円)を補助(耐震補強工事と同時にリフォームを行うことが条件)	3,696	1,031	6,750	1,679	継続(現行)	
都市整備部	営繕住宅室空き家対策担当	3203	空家リノベーション支援事業	一般会計	○市内の空家住宅等を住宅として改修する費用の3分の1以内(上限100万円)を補助します。	1,255	-	6,000	3,000	継続(現行)	○
都市整備部	営繕住宅室	4032	公営住宅整備事業	一般会計	長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事。	17,045	196	41,535	1,561	継続(現行)	
都市整備部	営繕住宅室	4421	市営住宅整備事業	一般会計	市営住宅の復旧工事(1棟2戸の内の1戸)	-	-	8,000	-	事業完了(予定含む)	
都市整備部	営繕住宅室	5035	住宅維持費	一般会計	市営住宅等の維持管理 指定管理者による市営住宅等の管理 指定管理者:伊賀南部不動産事業協同組合 住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等 他	41,155	10,866	40,429	10,698	継続(現行)	
都市整備部	営繕住宅室	5164	借上型市営住宅事業	一般会計	老朽化した市営住宅の整備方針により、耐用年数を超過した老朽6団地(栄町、朝日町、平尾、丈六、柏原、新田)の用途廃止(解体除却)に伴う代替住宅の整備を継続して既存民間賃貸住宅の借上げ方式により行います。	14,582	5,380	14,688	5,303	継続(現行)	

② 道路整備

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	維持管理室	4020-1	一般市道整備事業(維持管理室分)	一般会計	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	33,983	8,583	43,400	5,700	継続(拡大)	
都市整備部	道路河川室	4020-2	一般市道整備事業(道路河川室分)	一般会計	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備について、既存道路を活用しながら効果的に実施します。	144,853	153	111,990	90	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	用地対策室	4020-3	一般市道整備事業(用地対策室分)	一般会計	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	16,201	1,401	65,017	17	継続(現行)	
都市整備部	道路河川室	4022-1	県施行事業負担金	一般会計	県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。	4,376	188	-	-	-	
都市整備部	維持管理室	4022-1	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(維持管理室分)	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	36,080	40	30,000	-	事業完了(予定含む)	
都市整備部	道路河川室	4022-2	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(道路河川室分)	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	58,255	195	75,622	157	継続(現行)	
都市整備部	用地対策室	4022-3	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(用地対策室分)	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	7,505	53	3,002	2	継続(現行)	
都市整備部	維持管理室	4025	一般市道舗装事業	一般会計	生活道路の安全性向上を図るため、計画的かつ効率的に道路舗装を進めていきます。	90,175	12,175	84,000	10,000	継続(拡大)	
都市整備部	維持管理室	4026	社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)	一般会計	社会資本整備総合交付金事業を活用し、既存道路の安全性向上を図るため、計画的な舗装工事を実施します。	55,578	97	95,660	41	継続(現行)	
都市整備部	維持管理室	4108	社会資本整備総合交付金事業(道路橋長寿命化)(維持管理室分)	一般会計	長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の54橋及び橋長15m未満の52橋について、各橋梁の長寿命化ならびに修繕にかかるコスト縮減、及び安全・安心の確保に努めます。また、主要幹線道等における小規模な橋梁についても、調査点検に基づく修繕計画を策定し、安全・安心の確保に努めます。	48,480	10,016	46,040	40	継続(現行)	
都市整備部	用地対策室	4158	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)(用地対策室分)	一般会計	通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備します。	6,200	11	6,290	46	継続(現行)	
都市整備部	道路河川室	4402	土木総務一般経費	一般会計	三重県社会基盤整備協会等を通じて、情報交換や関係市町村と連携し国・県道整備に係る要望活動等を実施します。	1,715	815	625	625	継続(現行)	
都市整備部	維持管理室	5025	道路維持費	一般会計	生活道路の安全性向上を図るため、適切な維持管理を進めます。	100,436	91,152	93,405	68,123	継続(拡大)	
都市整備部	維持管理室	5026	橋梁維持費	一般会計	生活道路の安全性向上を図るため、橋梁の適切な維持管理を進めます。	100	100	50	50	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

③ 公園・緑地

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	維持管理室	4355	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化)	一般会計	市内165箇所の公園については、H22～H25年度に施設点検の結果に基づき、93公園、332箇所の施設を更新してきたところですが、H28年3月に公園施設長寿命化計画を策定しましたので、この計画に基づいてH28年度から市内74公園、114箇所の施設の更新を図り、長寿命化並びに修繕にかかるコスト縮減に努めながら、安全・安心の確保に努めます。さらに長寿命化計画の延伸を行いR元年度以降も引き続き老朽化対策を進めます。	43,652	1,052	40,010	10	継続(現行)	
都市整備部	維持管理室	5034	公園管理費	一般会計	市民が憩える都市公園165箇所及び住宅団地内の緑地の維持管理を行います。	73,123	60,634	65,002	61,072	継続(現行)	

④ 上水道

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
上下水道部	経営総務室	4395	葛尾地区飲料水供給施設改良事業	一般会計	給水開始(昭和62年)より使用していた減菌装置(薬品を使用して細菌を死滅させる装置)の更新と浄水場への電気引込工事を行い、水質の向上と施設維持管理の負担軽減に取り組みます。	1,376	76	-	-	事業完了(予定含む)	
上下水道部	経営総務室	7012	水道事業会計	水道事業会計	名張市水道事業基本計画(水道ビジョン)に基づき、水道水を安定的に供給するため、老朽化施設・老朽管の更新・改良を進めるとともに、耐震性の向上を図ります。また、水道水源の保全や水質の向上に努め、安心して飲める良質な水道水を供給します。	3,115,457	2,989,285	3,254,900	3,162,302	継続(改善)	

⑤ 下水道等

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
上下水道部	経営総務室	3086	水洗便所等改造資金融資利子補給(個人設置型)	一般会計	浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資にかかる利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です。	-	-	37	37	継続(現行)	
上下水道部	経営総務室	4366	浄化槽設置費等補助金	一般会計	住宅等に合併処理浄化槽設置に伴い、新築および転換分一律150千円交付。単独処理浄化槽撤去費90千円、単独処理浄化槽及びくみ取りの配管費用60千円交付。補助対象者は次に掲げる区域を除く。(1)下水道法第4条第1項の認可を受けた予定処理区域、(2)住宅地の中の汚水処理場の利用が計画されている区域、(3)農業集落排水事業の事業採択された処理区域、(4)戸別浄化槽事業の事業採択された処理区域	3,000	1,530	3,000	1,610	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
上下水道部	経営総務室	4367	水洗便所等改造工事補助金(個人設置型)	一般会計	浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の市民税が非課税の世帯です。	-	-	300	300	継続(現行)	
上下水道部	下水道維持室	5009	百々生活排水処理施設管理費	一般会計	百々地区23戸の生活排水処理施設(処理能力36m <sup>3</sup> /日)、管路、マンホール及びマンホールポンプの維持管理	2,813	2,165	3,925	3,345	継続(現行)	
上下水道部	下水道維持室	5027	河川維持費	一般会計	・里地区排水機場維持管理 ・八幡工業団地内排水管路維持管理 ・美旗排水管路維持管理	481	480	1,273	1,272	継続(現行)	
上下水道部	下水道維持室	5033	小波田川流域排水管路管理費	一般会計	小波田川流域共同排水管路及び管路マンホールの維持管理	2,454	-	3,698	-	継続(現行)	
上下水道部	経営総務室	7005	農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	市内11か所で供用している既設農業集落排水処理施設の適正な維持管理に取り組むと共に、機能強化対策事業を推進します。	727,411	176,794	747,500	179,160	継続(現行)	
上下水道部	経営総務室	7008	公共下水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	・中央処理区第2期事業により、既成市街地周辺の整備を進めます。 ・中央処理区第3期事業と、南部処理区の事業取得に取り組めます。 ・接続移管した住宅団地の施設老朽化に対し、長寿命化対策を含めた改築事業に取り組めます。 ・既設戸別浄化槽の適正な維持管理に取り組めます。	1,762,186	858,418	2,266,432	991,024	継続(現行)	

## ⑥ 斎場・墓地

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	4417	共同墓地便所改修事業	一般会計	処理方式を汲み取り式から簡易水洗方式に変更することにより、公衆衛生の改善を図ります。設置する便器の数を施設利用者数に適したものとし、適正な施設管理を行います。	-	-	5,109	109	事業完了(予定含む)	
地域環境部	環境対策室	5011	斎場管理費	一般会計	斎場利用者に整った環境で故人の見送りができる場を提供できるように、施設設備の維持管理及び運営を適切に行います。 また、小動物の収骨を伴う火葬を継続するなど、市民のニーズに応えた施設運営を行います。	36,821	16,593	33,566	10,541	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	7003	東山墓園造成事業特別会計	東山墓園造成事業特別会計	施設の適切な維持管理を行います。昨年に崩落した墓所については、使用者の心情に配慮し、丁寧に迅速な復旧を行います。	136,220	2,025	243,900	1,008	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

## 第3章 活力に満ちて暮らせるまち

### 第1節 地域産業の振興

#### ① 農林資源

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
農業委員会事務局	農業委員会事務局	1093	農地銀行農地移動適正化事業	一般会計	○農業委員、推進委員による農地パトロールを行い耕作放棄地の解消と耕作放棄地予備軍の把握に努め、農地の貸し手と借り手のマッチングを図る。(農地のあっせんを含む。)	600	168	750	160	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	1107	鳥獣害防止事業	一般会計	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会において、両市が連携し、的確な鳥獣害防止対策を実施します。 また、有害鳥獣の被害防止のため、被害地区と猟友会ほか関係機関との連携を図り、効果的な防除及び捕獲を行います。	4,737	1,609	5,983	5,983	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	1108	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	一般会計	【森林環境創造事業】 ①赤目町長坂地区(45.97ha)②青蓮寺地区(41.84ha)③赤目四十八滝(65.39ha)④布生(8.85ha)の森林において、下草や広葉樹の導入を目的とする調査、間伐、受光伐、広葉樹植栽等を継続的に実施します。	767	83	850	85	継続(拡大)	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	1270	耕作放棄地予防対策事業	一般会計	耕作者の高齢化、後継者不足等により耕作者不在となる農地がここ数年で急激に増加する。この耕作放棄地予備軍の把握を行い、並行してこの情報を規模拡大を計画している農業者や新規就農希望者、農業法人、企業等に提供し、農地をあっせんすることで、農地の荒廃と担い手の減少を防ぐため本事業を実施する。同時に市と連携して農地中間管理制度に対応する。	-	-	-	-	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	1309	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	一般会計	「みえ森と緑の県民税」市町交付金を受けて、名張市の事業として、「森林公園等環境活用整備事業」、「木に親しむ木育等推進事業」、「木質バイオマス等利用促進事業」、「学校林整備事業」、「危険木伐採事業」等の事業を行います。	16,810	182	16,246	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	1493	林地台帳整備事業	一般会計	林野庁が示す統一的な基準に基づき、森林の所有者や林地境界に関する情報等を林地台帳として整備します。	6,880	6,880	-	-	事業完了(予定含む)	
産業部	農林資源室	1516	農業研修交流事業	一般会計	意欲ある"多彩な担い手"の確保を図るため、経営の本格化を目指す既存小規模農業者や様々な動機で農業参入する事業者・生活者等を対象に、「なばり農業塾」を実施します。また、農業を守り育てるため、農業体験やイベントを通じて、市民が農業・農村の魅力に触れ、理解を深めることができる機会づくりに取り組みます。	-	-	1,179	1,052	継続(現行)	
産業部	農林資源室	1522	森林経営管理事業	一般会計	森林経営管理法に基づき、森林所有者自らが管理することのできない森林について、経営管理権の設定により市が当該森林の管理を受託します。 受託した森林のうち、林業経営に適した森林については、意欲と能力のある林業事業者へ再委託し、林業経営に適さない森林については、市が公的な管理を実施していくことにより、森林の適正な管理を推進します。	-	-	2,103	-	継続(拡大)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)



担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	3042	とれたて！なばり実施補助金	一般会計	毎年秋に開催される「とれたて！なばり」のイベントの運営のため、JA伊賀ふるさと、森林組合、消防本部、労福協、体育フェスティバル運営委員会、健康フェスタ運営委員会などで組織する『とれたて！なばり実行委員会』に対して補助金を交付します。	500	500	500	500	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3044	中山間地域等直接支払事業	一般会計	中山間地域等は、過疎化・高齢化に伴う農業者の減少とともに、農地の傾斜が急勾配であるなど、農業生産条件が厳しく、耕作放棄地の増加が懸念されるため、生産条件のよい農地との生産費の格差相当額を農業者へ直接支払うことにより、条件不利地域での農業生産の維持と多面的な機能の確保を図ります。	13,551	2,999	13,630	3,016	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3045	農業経営基盤強化資金利子補給金	一般会計	農業経営近代化資金(認定農業者向け)借受者に対して、利子補給期間15年以内、利子補給率0.5%の利子補給を行います。また、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)借受者に対して、県交付要領に準じる利子補給期間、利子補給率により利子補給を行います。	421	383	693	647	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3047	ほ場整備事業助成金	一般会計	ほ場整備事業にかかる土地改良区の償還金の一部を補助する。	3,205	3,205	1,101	1,101	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3051	昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金	一般会計	<対象者>昭和水路水利組合 <算出基礎>平成11年4月21日起案「新規事業の創設について」で前年度実績を元に一律100,000円を定額補助	100	100	100	100	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3052	松原揚水維持管理補助金	一般会計	<対象者>松原井堰水利組合 <積算基準>「松原揚水機引き継ぎに関する覚書」締結(昭和42年)に基づいて市が維持管理費、揚水機本体修繕等を全額助成	563	563	586	586	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3053	間伐実施事業補助金	一般会計	県の造林補助事業に係る間伐に対して補助することにより、森林整備を促進します。	104	104	250	250	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3054	鳥獣害防止対策事業補助金	一般会計	防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2を補助します。	391	391	400	400	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	3079	経営所得安定対策推進事業	一般会計	需要に応じた米の生産、水田を有効活用した戦略作物の生産振興、水田農業の構造改革推進等を図るため、国から直接交付される経営所得安定対策等交付金の円滑な交付と事業の推進を行う名張市農業再生協議会に対し、補助金の交付等を行います。	6,332	-	4,510	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3080	土地改良施設維持管理適正化事業	一般会計	事業主体：名張市土地改良区 <事業内容>土地改良施設維持管理適正化事業に対する補助金 <対象者>名張市土地改良区 <負担割合>国30%・県30%・改良区30%・市10%	300	300	-	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3081	緊急間伐促進事業	一般会計	森林の適正な管理を行うため、十分な手入れが行われていない森林において間伐を行う森林所有者に対し補助金を交付します。市内に所在します1箇所あたり概ね0.1ha(1,000㎡)以上のスギ又はヒノキの人工林で、当該年度内に事業完了することを条件に、間伐の本数に応じて補助金を交付します。	430	430	500	500	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	3156	農業次世代人材投資事業	一般会計	青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための資金を交付します。	9,000	-	14,250	-	継続(現行)	○
産業部	農林資源室	3157	強い農業・担い手づくり総合支援事業	一般会計	地域農業の担い手確保・育成が重要課題となっており、この課題解決と、産地の収益力強化、担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を経営体の規模に応じ、切れ目なく支援します。	-	-	16,375	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3162	農地集積協力金交付事業	一般会計	担い手への農地流動化は毎年着実に進展し、全国的に見ると担い手の利用面積は農地全体の約5割となっていますが、農業の生産性を高め、競争力を強化していくには、担い手への更なる農地集積・集約化が必要です。 このようなことから、「人・農地プラン」を定めた地域において、そのプラン実現に向けて、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化への協力者に対して、協力金を交付します。	102	-	1,647	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	3251	森林整備地域活動支援交付金事業	一般会計	森林施業計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、国・県・市にて森林整備地域活動支援交付金を交付します。	501	161	-	-	事業完了(予定含む)	
産業部	農林資源室	3260	多面的機能支払交付金事業	一般会計	【農地維持への支援】 農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げ等地域資源の基礎的保全活動等を支える共同活動を支援する。 【資源向上への支援】 地域住民を含む組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や景観形成等の農村環境の良好な保全活動など支援する。 【施設長寿命化への支援】 農業施設の長寿命化のための補修、更新等を行う組織を支援する。	30,341	6,530	33,044	8,214	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	3270	担い手確保・経営強化支援事業	一般会計	「総合的なTPP等関連政策大綱」に則し、今後の農業界をけん引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより、力強く持続可能な農業構造を実現することが必要となっています。 そのような中、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営発展を支援します。	1,350	-	-	-	事業完了(予定含む)	
産業部	農林資源室	3284	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	一般会計	平成30年の豪雨、台風、大雪被害等の多発と被害拡大を踏まえ、老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施する農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等を支援します。	-	-	750	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4011	かんがい排水事業	一般会計	事業主体：名張市 かんがい排水施設及び農道の整備、改修 負担割合：道路関係 市・80% 地元・20% 水路関係 市・50% 地元・50%	1,424	1,424	1,900	1,400	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	4017	基幹水利施設ストックマネジメント事業(青蓮寺用水/宇陀川用水)	一般会計	事業主体 三重県 青蓮寺2期 : <事業内容> 受益面積879.2ha<負担割合> 国50%・県25%・改良区12.5%・市12.5%(名張21%・伊賀) 青蓮寺3期 : <事業内容> 受益面積83.6ha<負担割合> 国50%・県25%・市25%(名張市21%・伊賀市) 宇陀川用水 : <事業内容> 受益面積165.9ha<負担割合> 国50%・県25%・改良区12.5%・市12.5%	5,915	52	15,388	1	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4153	県営農道保全対策事業(伊賀地区)	一般会計	事業主体 三重県 事業費736,000千円(伊賀地域全体) 広域農道(伊賀コリドールロード) 保全工事:1式 負担割合 国:50% 県:35% 市15%	7,410	10	15,000	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4204	共有水路改修事業	一般会計	<事業内容> 農地転用、耕作放棄等により農業用施設として受益地が無くなり未管理となっている施設や県営治山事業の流末排水路等を整備する。 <対象者> 地元区	4,839	39	2,000	-	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4205	県営農村振興総合整備事業(伊賀2期地区)	一般会計	名張市内の用排水路、ため池等改修 名張市内事業 前垣内池・スゲン池・滝の原農道他 事業主体 三重県 事業費: 1,466,000千円 工事費: 1,160,000千円 負担金: 国 50%・県 25%・市 12.5%・地元 12.5%	3,375	1,775	10,375	88	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4251	農業基盤整備促進事業	一般会計	事業主体: 名張市 負担割合 :水路関係 国50%・市25%・地元25% :道路関係 国50%・市30%・地元20%	-	-	-	-	統合(予定含む)	
産業部	農林資源室	4354	団体営ため池等整備事業(新田6期地区)	一般会計	用水の安定供給を目的に、防災減災事業として新田用水路を改修するものである。 事業主体: 名張市 <事業内容> 水路工(パイプラインφ700)L=1500m <全体事業費> 270,000千円 <負担割合> 国55%・県15%・市15%・地元15% ※H28事業計画の策定については国100%補助	20,149	127	30,150	150	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	4374	耕地事業補助金	一般会計	事業主体 : 地元 <事業内容> 補修工事等に対する補助金交付 <対象者> 名張市土地改良区、地元区、水利組合等 <交付基準> 事業費の上限50%(例外あり)	1,816	1,816	1,800	1,800	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4381	県単土地基盤整備事業	一般会計	事業主体: 名張市 農道整備、排水路等 負担割合(中山間地域) 県45% 市27.5% 地元27.5%	-	-	-	-	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	4400	農村地域防災減災事業(三ヶ村井堰地区)	一般会計	実施計画策定(頭首工)1箇所 事業主体 名張市 事業費: 12,001,000円 負担金: 国100%	10,001	1	2,000	-	事業完了(予定含む)	
産業部	農林資源室	4418	農業水路等長寿命化・防災減災事業	一般会計	事業主体: 名張市 負担割合 国50%・市25%・地元25%	20,010	21	14,000	50	継続(現行)	
産業部	農林資源室	4419	林道整備事業	一般会計	工事費: 2,000千円 林道奥山線	-	-	2,000	-	事業完了(予定含む)	
産業部	農林資源室	5013	国津の杜管理費	一般会計	当該施設のある国津地区は平成14年5月に新山村振興等農林漁業特別対策事業の県の認定を受けました。平成14年度に地域資源活用総合交流促進施設(はぐみ工房あらかぎ)を、平成16年度には高齢者等活動・生活支援促進施設(国津ふるさと館)の整備がなされました。開設当初から地元住民が管理し、平成18年4月1日からは地元地住民組織が指定管理者として施設運営管理を行っています。	7,195	7,195	6,437	6,437	継続(現行)	
産業部	農林資源室	5014	高岩井堰維持管理費	一般会計	高岩井堰は、農業用水のみならず市街地の防火用水、町並み保存のための観光用水等、地域の生活に必要な不可欠な水源になっている。また、生活排水路としても機能しているため、降雨時の井堰水門管理及び水路管理について委託することにより、適正な維持管理を図る。	188	188	188	188	継続(改善)	
産業部	農林資源室	5015	農業用施設改良補修資材費	一般会計	<事業内容> 地元区、水利組合等に対する原材料支給 多面的機能支払交付金事業との整合が必要となる。	1,182	1,182	1,300	1,300	継続(現行)	
産業部	農林資源室	5016	農道維持管理費	一般会計	・広域農道(滝之原・上小波田)、ふるさと農道の除草業務委託 ・農道、ため池等の施設管理業務委託 ・アジサイロード(葛尾地内)維持管理業務委託 ・滝之原農道舗装補修	1,188	1,188	1,893	1,893	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	5017	林道維持管理費	一般会計	・維持管理業務委託 ・維持管理工事 ・維持管理補修資材支給	1,406	1,406	860	860	継続(現行)	
産業部	農林資源室	5163	市民農園運営・整備事業	一般会計	田畑の適切な保全・管理による荒廃化の防止及び農業者不足に伴う定年後の就農者確保のため、市民農園の施設、周辺の管理及び土地の借上げ等市民農園の管理・運営を行います。	922	330	976	-	継続(改善)	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	6077	農業委員会費	一般会計	○農業委員会法の改正により、農地転用許可や利用権設定等の法定事務に加え、農業委員会の重要な業務として法定された「農地等の利用の最適化の推進」業務を行う。 ①担い手への農地の集積・集約化 ②耕作放棄地の発生防止、解消 ③担い手の育成、新規参入の促進	7,168	4,785	8,856	6,424	継続(拡大)	
産業部	農林資源室	6222	農業研修センター事業費	一般会計	農業生産の中核的担い手を育成確保し、農業の発展と農業従事者の技術向上を図るための事業実施とともに、市民や市外の人々が、本市の農業・農村の魅力に触れ、理解を深める機会を提供する事業を実施します。	783	704	-	-	事業完了(予定含む)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

② 商工経済

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	商工経済室	1210	地場産業振興事業	一般会計	・地域資源を活用した新商品の開発を支援し、新たな事業の育成を図る。 ・とれたて名張交流館による地産地消の推進 ・物産PR等により地域産品のブランド化、販路拡大を促進する。	4,616	2,616	7,900	2,900	継続(改善)	○
産業部	商工経済室	1511	プレミアム付商品券発行事業	一般会計	消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするために市内で使えるプレミアム付き商品券(25,000円分の商品券を20,000円で購入できる)を販売する。	-	-	331,523	-	事業完了(予定含む)	
産業部	商工経済室	3056	企業立地推進事業	一般会計	・企業立地促進条例に基づく奨励金 ・滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づく奨励金 ・名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金	4,480	4,480	10,000	10,000	継続(現行)	
産業部	商工経済室	3057	商工会議所業務補助金	一般会計	補助金 ・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助	3,989	3,989	3,989	3,989	継続(現行)	
産業部	商工経済室	3059	小規模事業融資支援補助金	一般会計	三重県信用保証協会へ支払われた保証料の全部又は一部を補助 補助上限額68,750円  株式会社日本政策金融公庫の経営改善貸付による資金融資を受けた事業者に対し、償還利子の一部を補助 補助率:年1%以内 補助対象期間:利子の支払開始から1年以内	1,705	1,705	2,680	2,680	継続(現行)	
産業部	商工経済室	4401	商工総務一般経費	一般会計	旧小学校の修繕等維持管理 大型作業場の修繕等維持管理 テレビ中継所の草刈り等維持管理 雇用促進住宅駐車場草刈り等の維持管理	6,322	2,923	3,376	2,696	継続(現行)	
産業部	商工経済室	5018	リバーナホール管理運営事業	一般会計	リバーナホール運営による集客	4,304	4,078	4,347	4,047	継続(現行)	

③ 観光交流

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	観光交流室	1262	観光戦略推進事業	一般会計	名張市観光戦略に基づく各種取組について、毎年度その効果と新たな取組の方向性の検証を行いながら、目標達成に向けて着実に推進する。 名張市観光協会との連携により、より一層の観光誘客のための情報発信と新たな観光商品の造成、来訪者へのおもてなしを行う。	6,682	6,682	7,824	7,824	継続(現行)	○
産業部	観光交流室	1475	広域観光事業	一般会計	名張市、伊賀市、津市、奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村で組織する東大和西三重観光連盟への負担金。 名張市、伊賀市で組織すると伊賀流忍者観光推進協議会及び、全国の忍者所縁の自治体で組織する日本忍者協議会への負担金。	750	750	750	750	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	観光交流室	1476	広域観光連携推進事業	一般会計	名張市、奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村、山添村、東吉野村で組織する東奈良名張ツーリズム・マーケティングへの負担金。 団体、事業者、地域住民等との連携・協働によるニューツーリズムの推進。	10,859	5,430	13,005	6,505	事業完了(予定含む)	○
産業部	観光交流室	1490	赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業	一般会計	平成31年度以降の施設運営を、地元の地域づくり組織に委ねるにあたり、研修を実施し、事業実施や運営に係る資質のスキルアップを図ります。	486	243	-	-	事業完了(予定含む)	○
産業部	観光交流室	1518	忍者ツーリズム創造事業	一般会計	赤目四十八滝溪谷の自然と忍者のルーツや精神など、名張市特有の観光資源を学術的な観点で生かした観光コンテンツの開発と、国内外に向けたプロモーションとセールスによる観光誘客と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 あわせて、旧旅館跡の改修し、取組の拠点施設となる(仮称)なばり忍者ミュージアムの整備支援を行う。	-	-	30,000	15,000	継続(現行)	○
産業部	観光交流室	3062	内水面資源観光活用事業補助金	一般会計	稚魚の放流による漁場の確保や親水型レクリエーションの場の提供、河川環境の整備や保護など、内水面資源を活用した観光誘客事業を展開している名張川、長瀬太郎生川、青蓮寺川香落のそれぞれの漁業協同組合への活動補助金の交付。	2,586	2,586	2,586	2,586	継続(現行)	
産業部	観光交流室	3063	名張夏まつり事業補助金	一般会計	名張川納涼花火大会実行委員会への大会運営補助金の交付。	2,400	-	2,400	2,400	継続(改善)	
産業部	観光交流室	3064	名張市観光協会補助金	一般会計	一般社団法人名張市観光協会の運営に対し、一定の補助金を交付する。	4,500	4,500	4,500	4,500	継続(改善)	
産業部	観光交流室	4382	赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業	一般会計	自然体験、移住体験はもとより、都心部に住む子ども達の農山村体験や都市部の大学のフィールドワークの受け入れなど、赤目四十八滝キャンプ場をこれまで以上に幅広い用途に利用できるよう機能向上を図るための改修工事を行う。	63,878	3,053	-	-	事業完了(予定含む)	○
産業部	観光交流室	5020	観光施設管理費	一般会計	市内観光施設(公衆便所、ハイキングコース)の適正な維持管理と必要に応じた修繕を行う。 赤目四十八滝キャンプ場敷地の賃貸借料。	9,883	7,211	6,557	6,557	継続(改善)	

## 第2節 いきいきと働けるまちづくり

### ① 雇用創出

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	1102	障害者アグリ雇用推進事業	一般会計	農業分野における障害者就労を推進するため、名張市障害者アグリ雇用推進協議会において農業ジョブトレーナーの養成や農業就労体験、研修会等の必要な取組を行います。	1,244	1,244	1,028	1,028	継続(拡大)	
産業部	商工経済室	1100	勤労者福祉対策事業	一般会計	市内勤労者を対象に優遇金利で融資する東海労働金庫の金融商品に対して、資金を預託することで、優遇金利の融資枠の拡大を図る。(協調融資)	20,000	20,000	20,000	20,000	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	商工経済室	1469	新雇用創出事業	一般会計	創業、異業種連携、多角経営化による新たな事業創出を喚起、支援する体制の構築、近畿大学工業高等専門学校との連携による人材育成等に取り組む。 女性の就労相談、セミナー開催、子育てに配慮した職場づくりの支援、女性が働きやすい環境づくりの取組を行う。 農産品の直売所の運営を起点に加工業者、レストラン等との農商工連携を推進する。	29,524	14,764	-	-	事業完了(予定含む)	○
産業部	商工経済室	1517	起業・事業所支援事業	一般会計	新規創業者を増やすことによる経済の活性化を目指します。新規創業者が老舗の事業を承継できるような仕組みづくりにも力を入れ、かつ、市外者からの移住を含めた新規創業者、事業承継者の獲得を行います。老舗の事業承継については、既存商品のフラッシュアップやパッケージの現代化等で商品の価値を高め、さらに名張ブランドとして高めることで販路を開拓し、売り上げ増を目指します。 これらの取組においては、産み育てるに優しいまちづくりを実現するために子育て中の女性等の新しい働き方も視野に入れ、ワークライフバランスの観点も取り入れた雇用創出を行っていきます。	-	-	35,378	17,689	継続(拡大)	○
産業部	商工経済室	3055	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	一般会計	シルバー人材センターの運営費及び事業費の補助	23,600	23,600	23,600	23,600	継続(改善)	
産業部	商工経済室	3249	地場産業雇用促進・人材育成事業	一般会計	製造業における優秀な人材を定着させるため、高等教育機関を卒業し名張市に定住する若者に対して奨学金の返還金の補助を行う。 併せて、地場産業にかかる雇用、人材育成を支援する。	347	-	900	900	継続(現行)	○
教育委員会事務局	市民スポーツ室	5022	勤労者福祉会館費	一般会計	名張市勤労者福祉会館の施設管理にかかる費用。 指定管理者制度による指定管理料。	585	585	537	537	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

# 第4章 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

## 第1節 生きる力を育む教育の推進

### ① 学校教育

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育センター	1 1 3 5	学校図書館教育充実事業	一般会計	専任の学校司書を全小中学校へ配置することが困難な状況にある中、学校図書館事業モデル校を指定し、学校司書を重点的に派遣することで学校図書館の充実を図ります。	569	569	587	587	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	1 4 2	基礎学力向上支援事業	一般会計	学力向上、体力向上のための研究・研修を進めるため、外部から専門家をアドバイザーとして招聘し、学識経験等の見地から名張市のより良い方向性を探っていきます。児童生徒の体力についての実態と課題を把握するために、新体力テストを実施し、体力向上に向けての取組を進めます。	308	308	371	371	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	1 4 7	生徒指導充実推進事業	一般会計	将来、社会に適応する子どもを育てるために、学級集団や学年・学校の集団づくりを通して、いじめや不登校が生まれない望ましい人間関係づくりの取組を進めていきます。また、支援が必要な児童生徒をはじめ、不登校や問題行動を示す児童生徒はもちろんのこと、すべての児童生徒に対して、他者理解や自己有用感を高める取組により、いじめや不登校等の未然防止を図ります。	1,352	1,352	1,412	1,412	継続(改善)	
教育委員会事務局	学校教育室	1 4 9	特別支援教育体制整備事業	一般会計	各校で特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うため、個別の指導計画や教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行います。そのため、児童生徒の状況を正確に把握するための専門家の助言を受ける機会の設定や、講師の招聘などを行います。また、個別の教育支援計画の保管整備を行います。さらに、関係機関との連携の中で、パーソナルカルテの運用を図ります。	771	771	910	910	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	1 1 5 2	小学校ALT派遣事業	一般会計	市内14小学校に、3名の小学校専属の外国語指導助手を配置し、外国語活動の時間にネイティブスピーカーと接することで、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育、さらに英語活動の充実を図ります。	13,466	13,466	13,700	13,700	継続(拡大)	
教育委員会事務局	学校教育室	1 5 5	中学校ALT派遣事業	一般会計	市内5中学校にJETプログラムによる外国語指導助手を派遣するとともに、小・中学校のなめらかな学習の接続を目指し、小学校の英語活動の支援を行います。さらに、幼児期からのコミュニケーション力育成のために、幼稚園等にも支援を行います。	9,390	9,368	9,503	9,482	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	1 8 9	教育フォーラム事業	一般会計	教育フォーラムの実施	162	162	203	203	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	1 2 6 7	校区再編推進事業	一般会計	集団活動の中で発達段階に応じたより質の高い教育を行い、健康な心と体を育てることが学校教育の重要な役割です。これにふさわしい学習環境を整えるために、コミュニティ・スクールの設置や、小中一貫教育の導入を視野に入れた学校の規模・配置の適正化に取り組めます。	2	2	56	56	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)



担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育センター	1269	教育研究事業	一般会計	「子どもの育ち・学びへの支援」「教育に関する調査・研究」「教職員への支援」「学校と地域や家庭との連携への支援」「教育情報・資料の収集・提供」の5つの機能を提供します。	5,374	5,093	4,975	4,975	継続(現行)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1272	道徳教育総合支援事業	一般会計	市内全ての小中学校において、道徳教育がより充実したものとなるよう、外部講師を招聘しての研修会を実施します。また、各校での実践を交流することで、質の高い授業実践をめざし、児童生徒の公共心や規範意識を高め、伝統や文化を重んじる豊かな心の生育を図ります。	280	-	410	-	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	1405	いじめ防止対策事業	一般会計	国のいじめ防止対策基本方針を受け、名張市は基本方針を策定し「名張市いじめ問題対策連絡協議会」を設置しました。教育委員会は、附属機関としての「名張市いじめ問題専門委員会」を置き、重大事態等に対応します。また、市内全小中学校においては、国の基本方針を参酌し、各学校の基本方針を策定するとともに、「学校いじめ防止対策委員会」を置き、各校の実態把握といじめの防止等に取り組みます。	241	241	520	520	継続(改善)	
教育委員会事務局	学校教育室	1461	小中一貫教育推進事業	一般会計	小中一貫教育の体制づくりのため、義務教育9年間を見通した計画的・継続的な指導を通じた学力・学習意欲の向上や、効果的な取組を安定的・継続的に実施していく基盤づくりを行います。	40	40	409	359	継続(現行)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1465	幼児教育推進体制構築事業	一般会計	小学校と幼稚園・保育所を巡回する幼児教育アドバイザーを配置し、相互の職員への指導を行います。また、名張版「スタートカリキュラム」を策定し、指導内容・指導方法を明確にするとともに、名張市のめざす小中一貫教育を推進し、就学前1年の幼児をプレ小学生とし、学校体制を前期課程5年、後期課程5年で行う基礎をつくります。	2,290	-	-	-	継続(縮小)	
教育委員会事務局	学校教育室	1468	ふるさと学習「なばり学」創設事業	一般会計	これまで、小学校3・4年生の地域教材の中核を担ってきた社会科副読本「わたしたちの名張市」によって郷土を愛する意識の醸成を行ってきましたが、今後は名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略や第二次名張市子ども教育ビジョンに掲げられたふるさと学習「なばり学」推進に向けて、新たな視点での学習資料集づくりが必要です。小学校1年生から小学校4年生までの前期は学習資料集上巻を使って試行するとともに、小学校5年生から中学校3年生までの後期分の学習資料集下巻作成を目指します。	2,039	1,020	-	-	事業完了(予定含む)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1479	未来へつなぐ学びの支援事業	一般会計	学校図書館を土曜日や夏季・冬季休業中に地域の大人や子どもに開放し、まず子どもの居場所づくりから始め、地域の大人と子どものつながりを構築し信頼関係をつくるなかで、図書館を活用した補充学習に移行していきます。学生を学生補充学習サポーター、また、地域の方を補充学習サポーターとして、平日の放課後等の補充学習の時間に学力向上の支援を図る体験を通して、地域の人材育成や絆づくりをし、地域の教育力を高めます。	410	206	-	-	事業完了(予定含む)	○
教育委員会事務局	教育総務室	1495	スクールバス等運行事業	一般会計	長瀬小・錦生小・滝之原小・国津小の閉校により、統合先の小学校へ通学することになった児童の通学手段の確保のためスクールバスを運行します。また、スクールバスの運行以外の時間に、市事業等で活用します。	17,100	16,137	19,500	19,430	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	学校教育室	1496	コミュニティ・スクール推進事業	一般会計	市内全小中学校にコミュニティ・スクールを置くことを目指して、未設置校への導入を促進するとともに、設置校の学校運営協議会の充実に向けて取組を推進することにより、学校、家庭、地域がともに知恵を出し合い、地域づくり組織等と連携協働しながら子どもの豊かな成長を支え、学校が、地域コミュニティの絆・生きがいつくりの核となる「名張版コミュニティ・スクール」の実現を目指します。	1,303	803	1,830	1,510	継続(拡大)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1502	ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	一般会計	元小学校教員等が「ピカ1先生」となって市内の公立・私立すべての保育所(園)及び認定こども園、幼稚園を巡回し、「しっかりとつなぐ育ちのバトンカリキュラム(試行版)」に基づく「ことばあそび」「からだづくり」「ものづくり」等の保育実践を行います。事前・事後には、幼稚園教諭・保育士・保育教諭と検討会をもち、小学校への接続を見通した保育内容・指導方法について検討・検証を行います。また、元小学校長・元幼稚園長等が幼児教育アドバイザーとなって各園を巡回し、「しっかりとつなぐ育ちのバトンカリキュラム」による実践を推進し、接続期の保育の充実を図ります。	565	354	2,041	1,021	統合(予定含む)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1503	中学校部活動適正化事業	一般会計	部活動指導員を2名配置することにより、配置中学校の部活動指導を三重県部活動ガイドラインに準じた安全な運営にし、効果的な方法で実施します。活用により、配置された部活動の内容の充実を図り、効果的な指導法の検討を行います。また、配置された部活動顧問の超過勤務の実態改善を図ります。	494	165	797	265	継続(現行)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1520	未来へつなぐ学びCSプロジェクト	一般会計	学校図書館を長期休業中に地域の方に開放し、地域の方の生涯学習の拠点としてもらいます。また、悩み相談や補充学習の支援を地域の方にボランティアとして入っていただき、地域との絆づくりをおこなうとともに地域の教育力を高めます。	-	-	360	180	継続(現行)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1521	ふるさとなびり推進プロジェクト事業	一般会計	これまで、小学校3・4年生の地域教材の中核を担ってきた社会科副読本「わたしたちの名張市」によって郷土を愛する意識の醸成を行ってきましたが、今後は名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略や第二次名張市子ども教育ビジョンに掲げられたふるさと学習「なびり学」推進に向けて、新たな視点での学習資料集づくりが必要です。小学校1年生から小学校4年生までの前期は学習資料集上巻、小学校5年生から中学校3年生までの後期分の学習資料集下巻し、郷土を愛する子どもの育成を目指します。	-	-	1,624	812	継続(現行)	○
教育委員会事務局	学校教育室	1523	子ども支援ネットワーク・アクション事業	一般会計	家庭の経済状況や社会的事情を背景に心身ともに健康に育つための環境が整わない子ども、教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情の向上と「人権尊重の地域づくり」の推進を図るため、中学校区において確立されているネットワークを活用して、子どもを主体とした人権尊重の意識を広める活動に取り組むことで「人権尊重の地域づくり」を推進する。	-	-	168	-	継続(現行)	○

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育総務室	2155	小学校教育振興費(扶助費分)	一般会計	(就学援助)経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行う。 (特別支援教育就学奨励費)特別支援学級に就学する児童の、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給する。	34,921	31,937	37,000	33,497	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	2156	中学校教育振興費(扶助費分)	一般会計	(就学援助)経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行う。 (特別支援教育就学奨励費)特別支援学級に就学する生徒の、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給する。	16,316	15,442	20,140	19,025	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	3068	奨学金支給事業(補助金含む)	一般会計	<名張市奨学金>将来、郷土や社会に貢献できる人材を育成するため、高等学校・高等専門学校1~3年生、大学又は高等専門学校の4~5年生を対象に、奨学金の支給(高等学校等は定員なし、大学等の支給は2名以内)又は貸付(10名以内)を行います。	7,517	-	11,855	5,097	継続(改善)	
教育委員会事務局	教育総務室	3069	遠距離通学費補助金(小学校)	一般会計	名張市立小学校へ遠距離通学する児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、交通機関(バス)ならびに自動車による通学費の一部を補助します。	1,533	1,533	1,835	1,835	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	3071	遠距離通学費補助金(中学校)	一般会計	名張市立中学校へ遠距離通学(通学距離が片道概ね4キロメートル以上を基本)する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。市内中学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。	9,153	9,153	9,740	9,740	継続(現行)	
福祉子ども部	保育幼稚園室	3073	私立幼稚園子育て支援補助金	一般会計	市内の私立幼稚園が実施する預かり保育及び未就園児の子育てに関する相談並びに情報提供等の子育て支援事業に要する経費の一部に補助金を支払う。	1,000	1,000	500	500	継続(現行)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	3074	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)	一般会計	私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 私立幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減するため、文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて補助金を支給する。	56,696	37,936	39,115	26,215	廃止(予定含む)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	3282	私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)	一般会計	私立幼稚園奨励補助金(市単独補助) 私立幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減するため、その保護者が扶養している高校卒業まで(18歳に達する日以降最初の3月31日まで)の児童のうち、最年長の児童を1人目とし、3人目以降の保育料を無料とする。	6,408	6,408	4,000	4,000	廃止(予定含む)	○
教育委員会事務局	教育総務室	4368	小学校空調設備整備事業	一般会計	小学校の普通教室及び一部の特別教室に空調設備を整備する。	50,574	421	900,631	28	継続(現行)	○

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育総務室	4371	中学校空調設備整備事業	一般会計	公立中学校の普通教室と一部の特別教室等に空調設備を整備する。	298,561	43	49,964	-	事業完了(予定含む)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	4392	幼稚園遊具改修事業	一般会計	公立幼稚園の園庭遊具の点検結果に基づき、修繕、撤去、入替を行い、安心安全に遊べる園庭環境を整備します。	4,324	24	-	-	継続(縮小)	○
教育委員会事務局	教育総務室	4394	小学校教室整備事業	一般会計	桔梗が丘小学校 教室等整備工事 パソコン教室を普通教室に改修。図書コーナーを改修しパソコン教室と兼用できるようにする。	11,800	1,300	-	-	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	教育総務室	4404	小学校農業集落排水接続事業	一般会計	比奈知地区農業集落排水の供用開始による比奈知小学校農業集落排水接続工事	9,177	2,877	-	-	事業完了(予定含む)	
福祉子ども部	保育幼稚園室	4411	幼稚園空調設備整備事業	一般会計	公立幼稚園2園の各保育室及び保健室に空調設備を設置し、熱中症予防を含め教育環境の改善を図るものです。	1,199	99	22,635	31	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	学校教育室	4422	小中学校Wi-Fi環境整備事業	一般会計	小中学校タブレット導入初期費用。Wi-Fi環境を整備することで、タブレット端末がLTE回線を使わずに、データ通信や機器のアップデートをおこなうための環境整備。	-	-	4,500	-	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	教育総務室	4423	小学校屋上防水改修事業	一般会計	老朽化による施設営繕工事	-	-	33,600	-	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	教育総務室	4424	小学校給食用ダムウォーター改修事業	一般会計	老朽化している小学校給食運搬用ダムウォーターを改修し、学校給食衛生管理基準に沿った安全安心な給食を提供します。	-	-	2,500	-	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	4425	中学校屋上防水改修事業	一般会計	老朽化による施設営繕工事	-	-	15,100	-	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	教育総務室	4426	中学校大規模改良事業	一般会計	令和2年4月に開校するために建物内外の改修工事を行う。また、施設維持管理及び備品整備を行い開校準備を行う。(屋内運動場及び武道場の吊天井改修工事、外壁改修工事、防水工事、内部改修、トイレ改修、空調整備、実施設計、工事監理、及び施設維持管理、備品整備ほか)	-	-	569,260	2,278	事業完了(予定含む)	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	4427	幼稚園改修事業	一般会計	老朽化が進む公立幼稚園の大規模修繕や改修工事を行い、安心・安全な教育環境の整備を推進する。	5,552	2	7,252	52	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	4429	小学校防災減災低炭素化実現事業	一般会計	環境省「地域の防災減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」の採択をうけ、災害時の避難所の防災機能強化と平時の二酸化炭素排出抑制を同時実現させるため、避難所となる小中学校へ自立運転機能付空調設備を導入するとともに、太陽光発電設備及び蓄電池の整備、教室及び体育館のLED照明の整備を実施する。	-	-	1,679,614	67	継続(現行)	○
教育委員会事務局	教育総務室	4430	中学校防災減災低炭素化実現事業	一般会計	環境省「地域の防災減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」の採択をうけ、災害時の避難所の防災機能強化と平時の二酸化炭素排出抑制を同時実現させるため、避難所となる小中学校へ自立運転機能付空調設備を導入するとともに、太陽光発電設備及び蓄電池の整備、教室及び体育館のLED照明の整備を実施する。	-	-	229,364	4	継続(現行)	○

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育総務室	5039	小学校管理費	一般会計	小学校にかかる維持管理等の一般諸経費 ・小学校施設管理消耗品 ・小学校施設光熱水費 ・小学校施設設備修繕、営繕費用 ・小学校施設設備、保守点検等委託料 など	120,128	116,971	117,643	117,401	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	5040	中学校管理費	一般会計	中学校にかかる維持管理等の一般諸経費 ・中学校施設管理消耗品 ・中学校施設光熱水費 ・中学校施設設備修繕、営繕費用 ・中学校施設設備、保守点検等委託料 など	47,102	45,818	43,760	43,567	継続(現行)	
福祉子ども部	保育幼稚園室	5041	幼稚園管理費	一般会計	公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費	5,893	5,738	7,046	6,936	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育センター	5152	教育センター管理費	一般会計	施設を管理していくために必要な法定点検、管理委託、光熱費等に係る経費を福祉子ども部所管の子ども発達支援センターと面積按分で負担します。空調等の従来から設置の施設備品等の老朽化に伴う修繕等や機能充実のために備品等を整備しさらなる事業の充実を図ります。	12,248	12,248	13,805	13,805	継続(現行)	
福祉子ども部	保育幼稚園室	5162	幼稚園運営費	一般会計	公立幼稚園運営管理経費	2,193	2,193	2,363	2,363	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	5165	小学校運営費	一般会計	学校運営管理経費(学校配当予算) ・各学校消耗品費 ・各学校消毒用薬剤、フロアワックス ・各学校暖房用他燃料費 ・各学校教材備品購入費 など	38,937	38,937	39,364	39,364	-	
教育委員会事務局	教育総務室	5166	中学校運営費	一般会計	学校運営管理経費(学校配当予算) ・各学校消耗品費 ・各学校消毒用薬剤、フロアワックス ・各学校暖房用他燃料費 ・各学校教材備品購入費 など	22,350	22,350	22,871	22,871	-	
教育委員会事務局	学校教育室	5167	小学校管理費(学校教育室)	一般会計	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものです。	855	855	1,180	1,180	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	5168	中学校管理費(学校教育室)	一般会計	中学校での特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものです。	83	83	283	283	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	5169	幼稚園運営費	一般会計	幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育課程の策定を受け、この教育課程の周知を図るとともに、小幼保の連携をより深めるため、連絡会議における情報交流を行います。	-	-	-	-	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	6095	教育委員会一般経費	一般会計	教育委員会の運営経費	2,886	2,886	3,521	3,521	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	6101	教育振興一般経費(学校教育室)	一般会計	各学校の運営や児童生徒の活動のための経費	3,427	3,427	3,529	3,529	継続(現行)	
教育委員会事務局	教育総務室	6107	小学校給食費	一般会計	三重県教育委員会及び保健所の指導のもと、「学校給食衛生管理基準」を基本とした調理作業ができるよう施設設備を計画的に整備し、衛生管理の徹底を図ります。 また、食物アレルギー対応は、安全性を最優先とした除去食対応を実施します。	113,432	113,382	115,509	115,465	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	学校教育室	6162	小中学校コンピュータ管理費	一般会計	平成30年度に、小学校1校で教育用コンピュータをPCからLTEタブレットに移行し、教育用コンピュータの再整備を行いました。ふるさと学習やプログラミングの学習等活用が進んでいることから、本年度全小学校への環境整備を進めるとともに、活用等の学校向け研修も進め、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用を図っていきます。	49,798	49,798	50,262	50,262	継続(改善)	
教育委員会事務局	学校教育室	6202	教科用図書採択業務	一般会計	教科用図書の採択に係る必要経費です。	57	57	180	180	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	6220	小学校教育振興費(学校教育室)	一般会計	小学校の教育活動を保障するために必要な経費、修学旅行・社会見学の付添者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、さらに、名張市の教育の質の維持向上を図るために文化的な教育活動の支援をします。	288	288	499	499	継続(現行)	
教育委員会事務局	学校教育室	6221	中学校教育振興費(学校教育室)	一般会計	修学旅行・社会見学の付添者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、また、部・クラブ活動や進路指導等、中学校の教育活動を保障するために必要な経費、名張市の教育の質の維持向上を図るための教育活動の支援をします。	1,837	1,837	2,016	2,016	継続(現行)	

## ② 青少年健全育成

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1161	放課後子ども支援事業	一般会計	各小学校区単位(地域づくり単位)で、放課後子ども教室を開催します。	1,032	344	1,458	486	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1171	青少年健全育成事業	一般会計	安心安全な環境づくり……名張少年サポートふれあい隊事業、有害環境一掃大作戦、あぶない標識設置事業、「子どもを守る家」事業健全育成体制の充実……青少年ボランティア人材育成事業・なばり子ども情報センター事業	550	550	534	534	継続(現行)	○
教育委員会事務局	文化生涯学習室	3078	青少年健全育成事業補助金	一般会計	青少年育成市民会議を中心に、市民会議を構成する諸団体と連携して事業を推進するために、事業補助を行います。	228	228	228	228	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6224	成人式行事経費	一般会計	新成人を祝う成人式を実行委員会方式で開催しています。	311	311	445	445	継続(現行)	

## 第2節 生涯学習・生涯スポーツの推進

## ① 生涯学習

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1159	学校支援地域本部事業	一般会計	教員が子どもと向き合える時間を確保し、子どもたちの学力の定着・向上を図るため、学校の求めに応じて、授業中の学習支援や放課後の学習指導等、必要な支援を各地域のボランティアが行うことができる体制を構築します。	418	140	2,119	707	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1160	生涯学習推進事業	一般会計	市民センター等を地域の拠点に、生涯学習活動を全市的な規模で推進します。また、関係機関と連携を図りながら家庭教育の充実を推進します。	-	-	200	-	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	図書館	1168	なばり本の帯コンクール事業	一般会計	株式会社アドバンスコープ主催、名張市・名張市教育委員会共催事業で、市内小中学生を対象に「本の帯」を募集。審査を行い、「本の帯賞」「本の帯努力賞」「ふるさと乱歩賞」「本の帯学校賞」を決定。受賞者の表彰を行います。	25	-	25	25	継続(現行)	
教育委員会事務局	図書館	4428	図書館開架室吊天井等改修事業	一般会計	大規模空間建築物である図書館の非構造物(吊り天井)の脱落防止対策工事について、令和元年度に設計委託、令和2年度に防止対策工事を実施する。	-	-	3,380	80	継続(現行)	
教育委員会事務局	図書館	5046	図書館管理費	一般会計	図書館の施設及び設備の効率的な維持管理を行います。	17,087	16,944	19,710	19,460	継続(現行)	
教育委員会事務局	図書館	5170	図書館運営費	一般会計	資料を収集し、整理し、保存して市民の利用に供することで、市民の読書ニーズに答えるとともに、教養醸成に寄与します。また、各種催し物を企画、実施して図書(読書)へのきっかけ作りを行います。あわせて、すべての利用者に等しくサービスの提供が図れるようにします。	48,221	45,565	48,510	48,510	継続(拡大)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6116	社会教育総務一般経費	一般会計	・教育基本法及び社会教育法の趣旨に沿った社会教育の推進 ・社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 ・社会教育主事の養成及び資質向上 ・市民センター(指定管理者)並びに社会教育関係団体の支援、育成及び指導 ・ユネスコ事業の実施(委託)	2,851	2,851	3,026	2,902	継続(現行)	
教育委員会事務局	図書館	8004	「おはなし会」ボランティア育成事業	一般会計	「第三次名張市子ども読書活動推進計画」実践の一環として、行政や民間事業者が実施する読書振興やおはなし会に関連する研修会、講演会等をボランティアに周知します。また、ボランティアのメンバーの募集を行いメンバーの充実を図ります。	-	-	-	-	継続(現行)	

## ② 生涯スポーツ

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	市民スポーツ室	173	スポーツ活動振興費	一般会計	体育健康フェスタ、ひなち湖紅葉マラソン大会、青蓮寺湖駅伝競走大会のイベント業務運営を委託するとともに、スポーツ振興に関する各団体の特性を生かした業務委託を実施します。	9,275	5,305	8,332	6,732	継続(改善)	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	174	日中スポーツ友好交流事業	一般会計	名張市と中国蘇州市とのスポーツ交流を実施します。事業主体として、名張市スポーツ少年団が招待・派遣を隔年ごとに実施します。平成30年度は招聘を行います。	300	300	-	-	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	国体推進室	1462	三重国体準備事業	一般会計	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催に向け設立した実行委員会、競技会場等実施計画策定や三重とこわか国体・三重とこわか大会周知啓発活動等を実施します。	804	392	5,500	2,763	継続(拡大)	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	1497	スポーツ世界選手権大会市民応援事業	一般会計	日本代表チームの試合のパブリックビューイングを実施するための費用、応援懸垂幕及び応援チランの作製費等。	427	427	-	-	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	3263	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	一般会計	総合型地域スポーツクラブの創設に向け、必要な支援を行います。支援内容(諸謝金、旅費、賃借料、印刷製本費等)	1,200	833	1,200	120	継続(改善)	○

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	市民スポーツ室	4358	市民陸上競技場改修事業	一般会計	平成28年度において、市民陸上競技場内のトラックを全天候型に、フィールドを人工芝に改修し、平成29年度においては、スタンド下部分を改修し、ミーティングルーム、男子女子の各更衣室及び放送室を整備しました。平成30年度においては、夜間照明設備の改修とあわせて、スタンドベンチを三重県産の木材を活用し整備していきます。	41,975	283	-	-	事業完了(予定含む)	○
教育委員会事務局	国体推進室	4393	ホッケー場建設事業	一般会計	JHA(日本ホッケー協会)公認ホッケー場新設 ・測量設計委託 ・人工芝敷設 6,800㎡ ・防球フェンス設置 330m ・観覧席設置 320席 ・JHA公認取得	90,154	101	212,544	74	事業完了(予定含む)	○
教育委員会事務局	市民スポーツ室	4431	市民野球場改修事業	一般会計	競技者の安全確保と競技環境向上のため、内外野の不陸修正等、及び本部席改修を実施する。	-	-	6,000	-	継続(拡大)	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	4432	総合体育館改修事業	一般会計	HOS名張アリーナの下記箇所についての改修及びバリアフリー化工事を実施する。 ・1階トイレ、多目的トイレ及び2階トイレの改修 ・1階のシャワー室ならびに併設しているロッカー室の改修 ・1階給湯室及び医務室を、トイレとして増床することにあわせての授乳室への改修 ・1階応接室を医務室へ改修	-	-	82,655	55	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	5047	武道交流館いきいき管理費	一般会計	名張市武道交流館いきいきの施設維持管理にかかる費用。指定管理制度による指定管理料。	12,901	12,837	12,860	12,796	継続(現行)	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	5050	体育施設管理費	一般会計	名張市体育施設指定管理料、美旗多目的広場等の管理業務委託料、体育施設の高額営繕費用、学校開放事業にかかる施設の修繕費用等。	38,359	33,743	41,527	35,207	継続(現行)	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	6120	保健体育総務一般経費	一般会計	・スポーツ施策推進にかかる事務管理経費 ・スポーツ推進審議会委員(10名)、スポーツ推進委員(25名)の報酬ならびに旅費等 ・各種研修会負担金、事務消耗品、学校開放にかかる事業費等	4,832	1,487	3,486	986	継続(改善)	

### 第3節 市民文化の創造

#### ① 文化振興

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1005	郷土史編さん事業	一般会計	「名張市史」の編さん・刊行及び歴史資料の収集・整理・保存を行います。	544	501	801	743	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	163	ふるさと能文化振興事業	一般会計	総合計画でもうたわれている「能楽のふるさとづくり」の実践のため、「観阿弥創座の地」を情報発信するイベントの開催や、子ども狂言の会への支援・協力を行っています。 また、名張子ども狂言の会の発表に加え、伝統芸能に取り組む市内の子どもたちが活躍する団体にも呼び掛け、adsホールにおいて「名張子ども伝統芸能祭り」を開催することにより、1年間の成果を発表する機会を提供しています。	2,118	-	2,911	2,411	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)



担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1274	オオサンショウウオ緊急調査事業	一般会計	国の特別天然記念物であるオオサンショウウオは、全国的に日本固有種が激減し、中国産との交雑が急速に進んでいる状況になっています。これを受け市内の滝川流域での生息状況についても確認をするため、緊急でDNA個別識別調査を行います。	2,860	1,310	2,831	1,218	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	4399	郷土資料館木質化事業	一般会計	工事は、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、三重県産の木材を使用した、温かみのある展示室に整備します。また、地元との調整を適宜行い、円滑に開設ができるよう努めます。	4,507	836	-	-	事業完了(予定含む)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	5043	文化施設管理費	一般会計	文化財施設等の維持管理経費です。 国史跡夏見廃寺跡及び夏見廃寺展示館 国史跡名張藤室家邸 名張市郷土資料館 観阿弥ふるさと公園 乱歩生誕地広場 等	8,149	7,095	7,957	6,417	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	5048	青少年センター管理費	一般会計	青少年センター(adsホール)の維持管理経費。平成28年度から令和2年度までの5年間、指定管理者が管理運営します。	29,630	26,630	29,590	26,590	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	5102	文化財保護費	一般会計	市域に存在し、地域を理解するうえで特に重要な文化財の保護業務で、文化財調査会の開催、市指定文化財の修復補助、文化財指定看板の設置、史跡の草刈り等を行います。	1,906	1,906	1,882	1,882	継続(現行)	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6118	文化振興費	一般会計	庶務経費及び市民文化祭の実施委託料と、市美術展覧会経費を含んでいます。 美術展覧会は、本年で62回を数える伝統ある行事で、市民の芸術文化や創作活動に親しむ場を提供しています。	1,809	1,481	1,730	1,370	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

# 第5章 未来につなぐ自立と協働による市政経営

## 第1節 協働のまちづくり

### ① 都市内分権の推進

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	地域経営室	1017	都市内分権推進事業	一般会計	地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う人の増員や事務局の強化、名張ゆめづくり協働塾を通じて地域づくり組織の組織力をさらに充実させるための人材育成の場の創出を実践します。地域づくり組織の熟度の進行に応じて、地域づくり支援体制の強化と効果・効率的な支援を行います。	227	227	379	379	継続(拡大)	
地域環境部	地域経営室	1499	がんばる地域応援事業	一般会計	地域づくり活動を担う構成員の増員や事務局の機能を強化し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくため、地域課題抽出のための円卓会議や地域ビジョンを見直していくための研修、まちづくり活動へ参画する人材を発掘することを目的とした研修を実施します。また、地域が人口減少等の課題に対応していくために、地域間または多様な主体との連携が必須であることから連続講座を実施します。	1,335	14	-	-	事業完了(予定含む)	
地域環境部	地域経営室	3005	コミュニティ助成事業補助金	一般会計	・財)自治総合センターが宝くじの普及広報活動として行うコミュニティ活動に対する助成事業 ・コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費、自主防災組織の育成に係る経費、青少年健全育成に関する経費等に対する補助金 ・市内のコミュニティ組織の要望を市で取りまとめ、一括申請を行い、助成金を市会計にて受け入れ、各コミュニティ組織へは市から補助金として支出	5,200	-	19,800	-	継続(現行)	
地域環境部	地域経営室	3006	ゆめづくり地域交付金事業	一般会計	15の地域づくり組織に対し、地域の思いが反映された「ゆめづくり地域交付金」を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。	106,869	106,868	106,949	106,933	継続(改善)	○
地域環境部	地域経営室	3111	地域ビジョン推進事業	一般会計	地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画」を地域づくり組織と市が協働で実施、推進を図ります。	15,000	14,993	15,000	15,000	継続(現行)	○
地域環境部	地域経営室	4166	市民センター整備事業	一般会計	比奈知市民センター駐車場拡張整備を実施予定。	17,361	161	4,506	206	継続(現行)	
地域環境部	地域経営室	4360	自治振興施設補助金(集会所)	一般会計	集会所の新設、増改築及び30万円以上の修繕に対する補助金を交付します。	8,000	2,000	35,850	1,350	継続(現行)	
地域環境部	地域経営室	5045	市民センター管理費	一般会計	指定管理者である地域づくり組織に指定管理料を支払い、地域住民のニーズにあった生涯学習を支援します。また、生涯学習の拠点としてだけでなく、「地域づくり」や「地域コミュニティ」の拠点として更なる発展を目指した市民センターとして運営を行います。緊急性に応じて、施設の改修や補修等を行い、利用し易い施設に改善します。	100,676	100,665	97,468	97,421	継続(改善)	
地域環境部	地域経営室	5171	自治振興費	一般会計	・地域へ遊休集会所用地の除草作業を委託します。	673	586	683	660	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

② 市民公益活動の促進

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	地域経営室	1012	市民活動保険事業	一般会計	地域活動の担い手である住民が安心してボランティア活動や地域活動を行えるよう、公益活動中に起きた傷害事故や賠償責任事故等を補償する公益活動補償制度を運用します。事故補償にかかる相談や事務手続きなどを行います。	902	902	1,500	1,500	継続(改善)	
地域環境部	地域経営室	1019	市民活動推進費	一般会計	市民公益活動促進委員会において、平成26年10月に作成したアクションプランに基づき、プランの推進にかかる必要な事項を調査審議いただきます。プランに定めた具体的な方策により、計画的に市民公益活動促進のための事業を展開します。	11	11	112	112	継続(現行)	

③ 多様な主体による協働の推進

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	地域経営室	5004	市民情報交流センター費	一般会計	住民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため情報収集・交換、交流の場を提供する市民情報交流センター施設の維持管理を行います。自主的な市民公益活動を支援する「市民活動支援センター」業務を行います。	18,130	16,034	18,646	16,410	継続(改善)	

④ 情報共有の充実

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	秘書広報室	1008	広報活動費	一般会計	・広報なばりの編集・発行、ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・SNSを使った情報発信 ・市長のまちかどトークの受付、実施・市政への意見等の受付 ・出前トークの受付、パブリックコメントの取りまとめ 施設見学会など	18,384	15,563	18,774	15,772	継続(改善)	
市民部	市民相談室	6214	行政不服審査事業	一般会計	平成28年4月1日施行の名張市行政不服審査会条例に基づき、第三者機関として設置される行政不服審査会において、諮問される審査請求を審査し、答申を行います。 なお、有識者5名で構成し、委員の任期は2年とします。	58	58	213	213	-	
市民部	市民相談室	6230	情報公開・個人情報保護審査事業	一般会計	平成29年7月1日施行の名張市情報公開・個人情報保護審査会設置条例に基づき、実施機関の情報公開・個人情報保護に係る管理・運営を実施します。 意見聴取、諮問及び建議を行う情報公開・個人情報保護審査会は有識者5名で構成し、任期は2年とします。	122	95	330	320	-	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

## 第2節 自主自立の市政経営

### ① 「新・理想郷プラン」の推進

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	地域活力創生室	1451	地域活力創生事業	一般会計	「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の効果的な推進を図るため、地域住民や産業界、教育機関、金融機関等を構成員とした推進組織の運営をはじめ、空家の有効活用や雇用等のワンストップサービスの実施、シティプロモーションの展開など、本市への移住・定住促進に向けた取組を進めます。	609	609	4,770	4,770	継続(現行)	○
	秘書広報室	1498	市政功労者表彰事業	一般会計	市制施行65周年を迎えるにあたり、永年にわたる市政の振興と公共の福祉の増進にご尽力いただいた方を、「功労者」、「特別表彰者」として顕彰します。 ・功労者審議会の開催 ・市政功労者及び特別表彰者表彰式の開催	1,594	1,594	-	-	継続(現行)	
	地域活力創生室	1512	移住・定住・交流推進事業	一般会計	本事業では、都市部の住民から移住先として選ばれるよう、段階を経た事業展開を図ります。第1段階としては都市部の住民に知ってもらうきっかけをつくるため、PR冊子の作成やシティプロモーションを実施、第2段階では、都市部住民と地域住民との交流の場を設けるイベントを実施し、来訪してもらう機会を設けるとともに、地域住民にとっても移住者の受入体制を構築するための取組を行います。	-	-	2,000	-	事業完了(予定含む)	○
	秘書広報室	6003	秘書管理費	一般会計	・市長・副市長等のスケジュール管理や調整。 ・出席する会議等の挨拶文等の調整、情報の収集。 ・議会説明の取りまとめ。 ・全国市長会、東海市長会、三重県市長会に関する事務。 ・市表彰事務。 ・来客の対応。	3,776	3,776	3,876	3,876	継続(現行)	
総務部	情報政策室	6010	IT活用システム運用管理事業	一般会計	・総合住民情報システム、戸籍システム等住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 ・法及び制度改正に伴う住民情報関連システムの改修 ・上記システムに係る機器及びパッケージソフト賃貸借 ・税納付書、保険証などの印刷及び出力作業 ・統合型行政内部情報システムの運用管理 ・市ホームページ等Webサイト環境の運用管理	259,289	223,130	257,542	221,447	継続(改善)	
	総合企画政策室	6014	広域連携推進事業	一般会計	・伊賀市をはじめ近隣自治体との連携を強化し、それぞれの地域個性を発揮しながら、互いに補完・協力し合うことで、魅力ある圏域づくりに取り組みます。 ・三重県の西の玄関口としての地理的な特性を生かし、三重県と関西都市圏とを結ぶ拠点機能を担い、戦略的な連携・交流と積極的な情報発信に取り組みます。 ・歴史や文化、産業など幅広い分野における都市間交流と連携を深めます。	251	251	106	106	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
総務部	情報政策室	6048	統計調査分析費	一般会計	国勢調査調査区設定、経済センサス調査区管理、経済センサス-基礎調査、全国家計構造調査、学校基本調査、農林業センサス、工業統計調査、人口推計調査の実施 統計調査員を確保 名張市統計書を発行 統計資料を積極的に提供	8,829	2,260	8,733	3,267	-	

## ② 成熟社会に対応する行政運営

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	総合窓口センター	1350	証明書等コンビニ交付サービス事業	一般会計	証明書等をコンビニ等で取得できるように、環境を整える取り組みを進めます。	14,517	14,517	16,419	16,419	継続(現行)	
総務部	契約管財室	4350	庁舎設備改修事業	一般会計	・設備機器の状況等について、毎年点検を行い緊急度・重要度の高いものから計画的に改修を行うことで、事業費の平準化を図る。 ・改修においては、予防保全による施設への負担軽減・延命化を図るだけでなく、省エネルギーのものやランニングコストの低いものを採択するほか、機能や市民の方の利便性の向上についても検証する。	29,127	27	43,000	-	継続(改善)	
総務部	契約管財室	4380	市有財産整備事業	一般会計	・公共施設の利用者が安全に利用できるよう、舗装工事を行い、また駐車枠を設けることで、駐車台数の増加を図る。 ・老朽化していた階段補修を行い、手すりを設置する。	19,645	345	-	-	事業完了(予定含む)	
総務部	契約管財室	5001	財産管理費	一般会計	市有財産維持管理事業(普通財産の管理)	8,852	8,399	9,214	8,746	継続(現行)	
総務部	契約管財室	5002	自動車管理費	一般会計	庁用車両維持管理事業(平成31年4月1日現在) 公用車 車両台数 81台 (内訳:市名義 34台、リース車 46台、原付1台)	29,628	27,993	27,519	27,501	継続(現行)	
総務部	契約管財室	5003	庁舎管理費	一般会計	○庁舎保守管理業務 ○庁舎設備等の維持管理(清掃、警備、電話、エレベーター、議場音響) ○庁舎建物修繕等の維持管理 ○庁舎樹木の維持管理 ○駐車場の維持管理 ○庁舎の省エネの取組	80,316	76,936	89,828	85,926	継続(現行)	
総務部	人事研修室	6006	職員研修費	一般会計	職員や組織のモチベーションに刺激を与え、「市民の幸せのために貢献しよう」という思い(マインド)を強化、向上させ、目標に向かってチャレンジを促していくために、「自己啓発」「職場研修」「職場外研修」の3つを柱に、実行性のある研修を実施します。	2,684	2,684	2,967	2,967	継続(現行)	
市民部	総合窓口センター	6036	戸籍住民基本台帳費	一般会計	戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務、マイナンバーカードの交付を進めます。	21,168	2,731	25,881	3,338	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
総務部	行政改革推進室	6211	行政改革推進事業	一般会計	専門化・複雑化する行政ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供するとともに、限られた経営資源を有効に活用し、効果・効率的なまちづくりを進め、いつまでも暮らし続けることのできる自主自立のまちをつくるため、『新・理想郷プラン』第2次基本計画における行財政運営分野の方針として策定した「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に基づき、継続した行財政改革に取り組みます。	89	89	120	120	継続(現行)	
市民部	総合窓口センター	6212	総合窓口経費	一般会計	総合窓口での受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務を行います。	22,191	22,191	22,194	22,194	継続(現行)	
市民部	市民相談室	6213	市民相談事業	一般会計	職員及び常駐の消費生活専門相談員が対応できる日常的な相談以外の専門的な分野について、関係機関相談窓口への案内と弁護士相談・司法書士相談・行政書士相談・行政相談・交通事故相談(三重県弁護士会・NPO)の機会を設け、多様化する市民の法的トラブルについて相談体制の充実を図ります。	1,028	1,028	1,050	1,050	継続(拡大)	
市民部	市民相談室	6215	自治振興費	一般会計	・消費生活協議会と連携し、消費者トラブル防止のための啓発活動や出前講座等を実施します。 ・みえ犯罪被害者総合支援センターへの負担金の支出により、犯罪被害者や家族に対する支援を行います。 ・自衛官募集事務を行います。	330	294	333	297	継続(現行)	

## ③ 持続可能な財政運営

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	総合企画政策室	1006	ふるさと応援推進事業	一般会計	平成20年4月の「地方税法等の一部を改正する法律」において、個人住民税における寄附金税制の拡充の方針(ふるさと納税制度)が示されたことを受け、ふるさと納税(寄附金)による支援をまちづくりへの参加手法として整備するとともに、寄附の拡大に向けたPR活動と返礼品内容の充実に取り組みます。	24,904	-	45,669	-	継続(現行)	○
市民部	市民相談室	6024	固定資産評価審査委員会費	一般会計	固定資産課税台帳に登録された固定資産の価格についての不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置します。 独立した委員会で慎重に審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保障します。	23	23	71	71	-	
市民部	収納室	6028	徴収事務費	一般会計	税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものです。景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実ですが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図ります。また、滞納者に対しては、公平性の点から滞納処分を強化します。	5,297	-	6,782	544	継続(改善)	
市民部	課税室	6030	賦課事務費(市民税担当)	一般会計	・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告の電子化推進。 ・地方税の電子申告(eLTAX)により、法人市民税申告と給与支払報告書の電子化推進。 ・課税業務民間委託の検討	10,710	7,710	10,747	7,747	継続(改善)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

(単位：千円)

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	課税室(資産税担当)	6031	賦課事務費(資産税担当)	一般会計	適正で効率的な賦課を行うため、また賦課期日が1月1日であることから一時的に集中する事務量を平準化するため、課税処理等を外部委託します。 また、3年に一度の評価替については、莫大なデータを扱うとともに専門的な知識や経験が必要なため、専門的な外部事業者の活用により、公平で適正な賦課を行います。	17,254	15,254	38,810	36,810	継続(現行)	
市民部	課税室	6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	一般会計	市民税・軽自動車税等の賦課徴収にかかる事務経費	770	-	317	-	-	
市民部	収納室	6231	税外債権管理費	一般会計	債権を管理する所管室が主体的に進めていくことを前提とし、相談等により効率的かつ効果的な債権管理を行えるよう支援します。	104	104	749	749	継続(現行)	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

## その他の事務事業

担当部局名	担当室名	No	事務事業名	会計区分	事業内容	H30決算見込額	左記の内一般財源	R1予算額(6月補正後)	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
議会事務局	議会事務局	3001	政務活動費補助金	一般会計	議会活動・議員活動の充実強化のため、議員の調査研究等の政務活動に必要な経費の一部として、各会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、所属議員数に応じ、月額4万円を交付します。	4,943	4,943	8,640	8,640	継続(現行)	
議会事務局	議会事務局	6001	議会費	一般会計	本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会報告会の開催、議会運営に必要な調査及び情報の収集、会議録作成、行政視察の実施等	9,852	9,410	11,572	11,140	継続(現行)	
公平委員会事務局	公平委員会事務局	6023	公平委員会費	一般会計	職員にかかる不利益処分に対する不服申立て及び勤務条件に関する措置要求に対して裁決・判定を行います。	170	170	347	347	継続(現行)	
選挙管理委員会事務局		6037	選挙管理委員会費	一般会計	・公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関する事務 ・選挙管理委員会運営事務 ・各種選挙人名簿の調製事務(永久選挙人名簿、在外選挙人名簿、住民投票資格者名簿登録等) ・検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務	1,643	1,638	1,470	1,462	継続(現行)	
選挙管理委員会事務局		6040	市議会議員選挙費	一般会計	市議会議員選挙の管理及び執行を行います。	33,169	33,169	-	-	-	
選挙管理委員会事務局		6042	県知事選挙費	一般会計	三重県知事選挙の管理及び執行を行います。	6,621	50	16,366	-	-	
選挙管理委員会事務局		6044	県議会議員選挙費	一般会計	三重県議会議員選挙の管理及び執行を行います。	4,430	36	8,746	-	-	
選挙管理委員会事務局		6045	参議院議員選挙費	一般会計	参議院議員通常選挙の管理及び執行を行います。	-	-	30,026	-	-	
監査委員事務局	監査委員事務局	6049	監査委員費	一般会計	本市の事務事業全般にわたり、予算及び議決並びに地方自治法等の法令等に照らし、財務に関する事務の執行と市の経営に係る事業の管理について適正かつ効率的、効果的な行政運営が図られているか、またその運営において、住民の福祉の増進と最少の経費による最大効果及び組織、運営の合理化が図られているかについて監査を実施します。	2,219	2,219	2,345	2,345	継続(現行)	
選挙管理委員会事務局		6223	市長選挙費	一般会計	市長選挙の管理及び執行を行います。	16,481	16,481	-	-	-	

※「H30決算見込額」はH29からの繰越額、「R1予算額(6月補正後)」はH30からの繰越額を含んでいます。  
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 ※内部評価欄の「-」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)